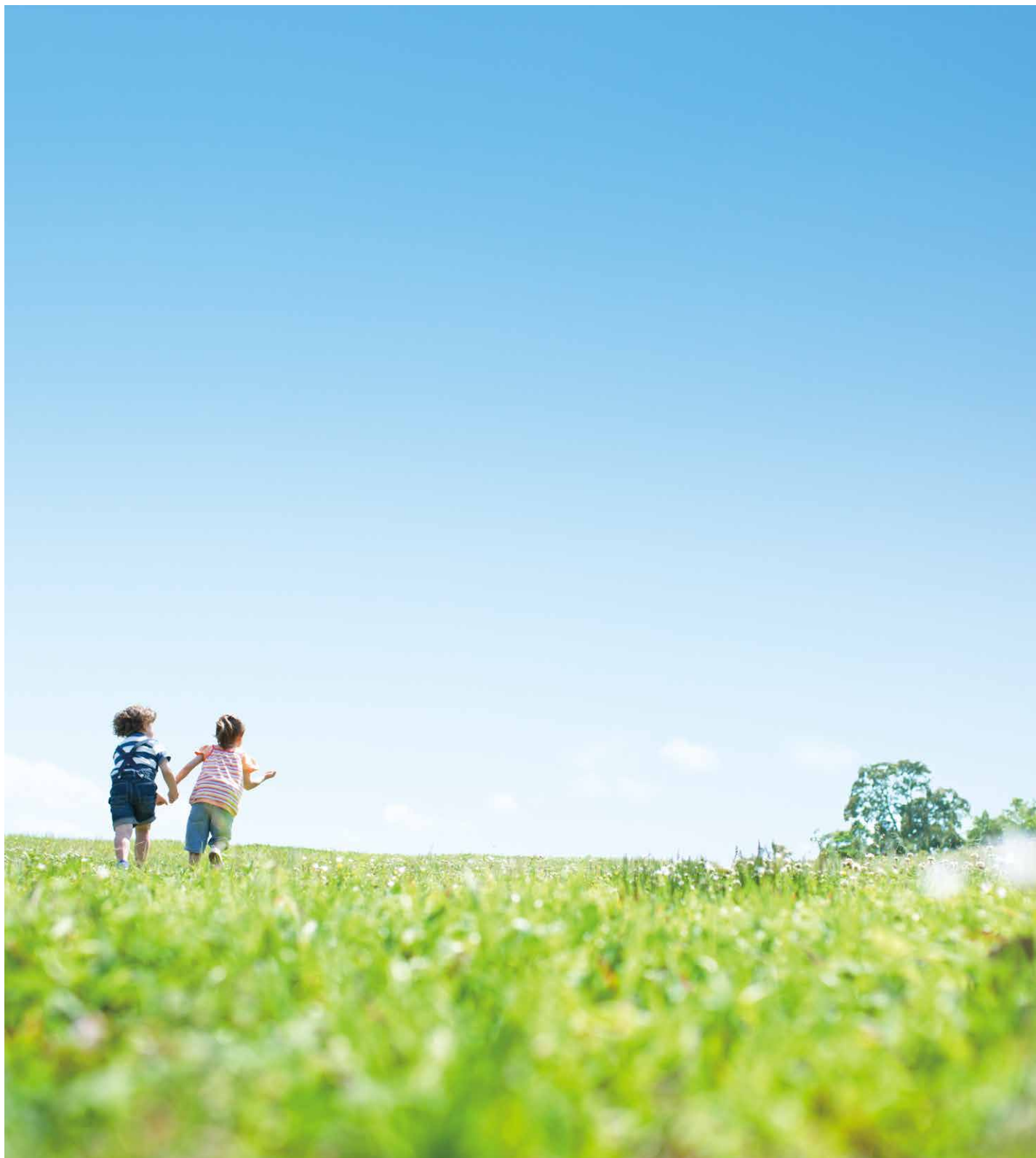


株式会社タムロン

統合報告書 2022

2021年12月期





タムロンの考える サステナビリティ

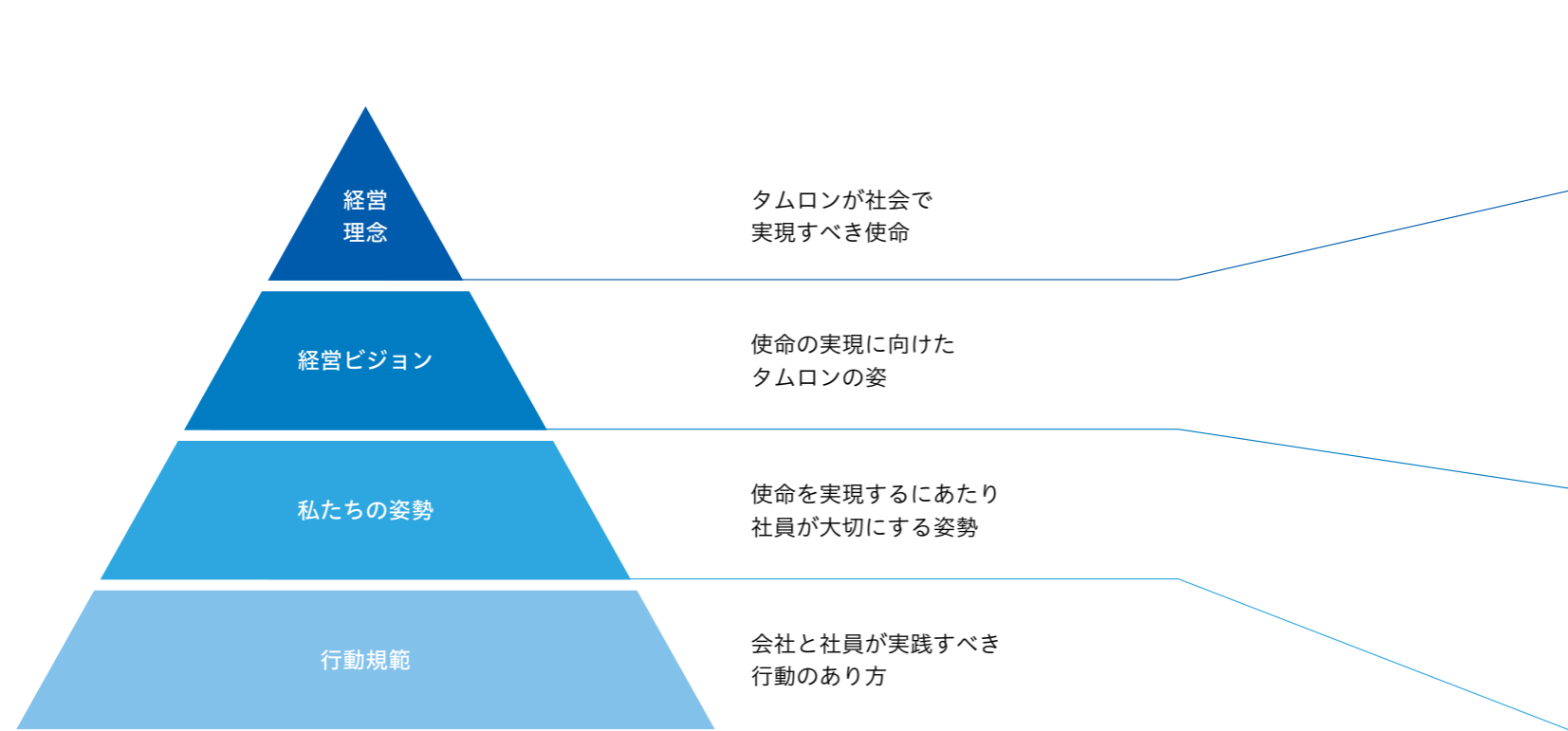
タムロンの考えるサステナビリティは、経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」の下、持続可能な環境、社会、経営を実現することです。一枚の写真に込められた人の想い、変化する社会で求められる安全。私たちはお客さまの声、社会の声に耳を澄ましなが、日々光学の技術を磨いています。光学の可能性を広げ、社会課題を解決できる製品を通してステークホルダーの皆さまに「感動」と「安心」をもたらすことが、タムロンの社会的使命です。

Focus on the Future. 未来を見据え、持続可能な地球環境、社会をつくるため、タムロンは光の可能性に挑み続けます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



経営理念体系



経営理念

光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。

経営ビジョン

光とともに未来へ

喜びと感動にあふれ、安心して暮らせる「心豊かな社会」を目指して、私たちは光学の技術を追及します。その可能性を上げ、未来の社会課題に立ち向かい、新たな価値を世界中に提供していきます。

私たちの姿勢

- 誠実** 何事にも真摯に、現場・現物・現実に向き合い、公平・公正に取り組みます。
- 挑戦** 常識に捉われず、広い視野を持ち、無限の可能性に挑みます。
- 創造** 社会課題に対し、チームの力で立ち向かい、新たな価値を創造します。

長期ビジョン

当社の目指す姿

社会に尊敬され、真に必要とされる会社

- Good Company
- タムロンブランド力の向上
- 働きがいのある会社

ブランドスローガン/ステートメント

Focus on the Future

タムロンが見つめているのは、未来です。
創業以来、積み重ねてきた光学の技術で光の新たな価値と使命を切り拓き、未来の社会課題に立ち向かうことは光学のスペシャリストである、私たちの責任です。「心豊かな社会」の実現に貢献するため、感動と安心を創造し、世界中へと届けていく。私たちの挑戦はこれからも続きます。

目次

<p>はじめに</p> <p>05 トップメッセージ</p> <p>09 価値創造プロセス</p> <p>11 価値創造の歩み</p> <p>経営戦略</p> <p>13 ビジネス展開</p> <p>15 リスクマネジメントと経営戦略</p> <p>17 中期経営計画「Vision23」と進捗</p>	<p>個別戦略</p> <p>19 CSR推進</p> <p>21 環境戦略</p> <p>25 人材戦略</p> <p>27 技術戦略</p> <p>29 サステナビリティ(持続可能な社会)の実現を推進するタムロン製品</p> <p>31 事業戦略</p> <p>31 写真関連分野</p> <p>33 監視&FA関連分野</p> <p>35 モビリティ&ヘルスケア、その他事業分野</p> <p>39 財務戦略</p>	<p>コーポレート・ガバナンス</p> <p>41 コーポレート・ガバナンス</p> <p>43 マネジメント体制</p> <p>データ</p> <p>45 財務・非財務ハイライト</p> <p>45 財務ハイライト</p> <p>47 非財務ハイライト</p> <p>48 外部評価</p> <p>49 会社情報/株主情報</p> <p>50 グループネットワーク</p>
---	--	---

編集方針

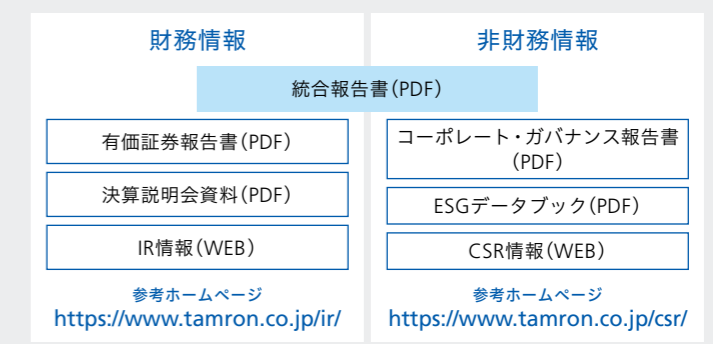
タムロンは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールとして、統合報告書を発行しています。経営戦略や財務情報、人材・環境戦略を掲載した本報告書は、当社の持続性と成長性について報告しています。編集に当たり、経済産業省の「価値協創ガイダンス」や、価値報告財団(VRF)の「国際統合報告フレームワーク」の考えを参考にしています。

対象期間：2021年1月1日～2021年12月31日
(一部に上記期間外の情報も含んでいます)

対象組織：タムロングループ会社10社(当社含む)

*本レポートに掲載されている画像などの無断転載はご遠慮ください。

当社の情報体系



トップメッセージ

株式会社タムロン
代表取締役社長

鯨坂 司郎

社会に尊敬され、
真に必要とされる
会社を目指します

“ タムロンが社会に存在する意義 ”

タムロンは、自社の持続的成長と持続的な社会の両立を実現するため、先進の光学技術を追い求め、創意工夫と技術力を結集し、お客さまから信頼される高品質な製品を開発、提供しています。その製品によって人々が感動し、心が満足し、安心して暮らすことができる社会、つまり物質的な豊かさだけでなく、精神的にも満たされた「心豊かな社会」の実現に貢献することこそが、社会に果たすタムロンの使命であり、タムロンが社会に存在する意義であると考えています。

この使命を全うするためには、タムロンが持続的な成長を遂げ、社会の中で存続していくことが必要です。

光学の力で、人々の心をどのように豊かにできるか。タムロンではこの想いを、経営理念に込めています。

「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」

この経営理念の下、事業を通じて社会課題の解決に挑戦するという想いをもち、「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」を目指し、全てのステークホルダーの皆さまに配慮した経営に取り組んでいます。

タムロンの考えるサステナビリティは、誠実・公正な事業活動を通じ、社会課題の解決に貢献することです。そのために不可欠なもの、それは他ならぬ社員一人ひとりの活躍であると認識しています。タムロンの長期ビジョンに掲げた「働きがいのある会社」を実現するため、仕事のやりがいと働きやすさが両立する職場環境を構築していきます。社員が自己の能力を十分に発揮することができる職場環境を整えていくことが、「社会課題を解決する製品」を生み出す循環へとつながっていくものと考えています。

また、タムロンの持続的成長は、自社の製品開発力のみにかかってくるものではありません。何よりも気候変動や資源の枯渇の心配がない地球があってこそそのものと認識しています。地球は全てのステークホルダーの皆さまが生活する場所であり、企業活動を行う舞台であることはもちろんのこと、製品製造に不可欠なエネルギーや資源の供給元でもあります。地球環境を守ることは、タムロンが持続的成長を図る上で非常に重要です。タムロンは持続可能な地球環境の実現を目指して環境負荷を低減する活動を推進しています。

“ 持続的な成長に向けたタムロンの経営戦略 ”

環境

タムロンは、「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念に基づき、お客さまをはじめとして、お取引先さま、株主さま、地域社会、そして社員を含めた全てのステークホルダーの皆さまとともに、SDGs（持続可能な開発目標）が掲げる持続可能な社会の実現を目指しています。本業を通じてこれらの目標達成に貢献していくために、「国連グローバル・コンパクト」の10原則への支持を継続しています。タムロンはこの原則をグローバル企業が実践すべき規範と認識し、「タムロン行動規範」にも反映し、海外拠点を含めて社内教育を徹底しています。また、社会とタムロンにとって重要性の高い課題（CSR重要課題）を特定し、経営戦略に落とし込み、課題解決に取り組んでいます。

特に環境面では、近年の地球温暖化による気候変動の動向を踏まえ、「CO₂削減」をCSR重要課題の一つとして認識しています。全ての人が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会を実現するためには、脱炭素社会の実現が不可欠です。これに対応するため、タムロン社内では企業活動でのCO₂排出量を2050年までにゼロにすることを目標として定めています。中間目標としては2030年までに2015年比でCO₂排出量を30%削減することを定め、2021年から毎年3%ずつ削減していきます。さらに高効率空調設備の導入や日常業務の生産性向

上を通じた省エネ活動を進めると同時に、再生可能エネルギーの比率を増やしていく予定です。

2021年のCO₂排出量は、2015年比3%減の目標に対し、5.6%減と目標を達成することになりました。その主な要因は、省エネによる電力削減です。特に中国・仏山工場で空調を全面的に入れ替えたことで大きな削減効果がありました。また、2022年から、段階的に再エネクレジットの購入を進めていく予定です。まずは、本社と中国・仏山工場において、会社全体のCO₂排出量の10%程度の再エネクレジットを購入しています。

また、プラスチック廃棄物や有害化学物質の削減、水リスクの低減などの地球環境に関する重要課題について、ステークホルダーの皆さまと協働しながら負荷低減を進めていきます。

社会

持続可能な社会とタムロンの持続的成長のためには、社員一人ひとりが、健康で働きがいを感じ、最大限の能力を発揮できる会社にしていく必要があります。そのため、「働きやすい職場環境の整備とダイバーシティの推進」と「人材育成」をCSR重要課題として認識しています。

タムロンでは次世代の幹部育成を視野に入れて、課長を最小単位のリーダーとして自走させ、チーム全体で共有した目標を達成していく「ミッションリーダーシップ制度」を2021年から実施しています。各リーダーは自身の

トップメッセージ

ミッション達成と上位ミッションである部、本部のミッション達成への貢献を使命とすることで、全社目標である中期経営計画「Vision23」の達成に貢献していきます。達成のために創意工夫していくことで、個々の成長が図られ、組織力の強化につながっていくと考えています。そのほかにも人材力の強化施策として、年功や職能によらず、経営が求める果たすべき役割の責任度・困難度に応じて等級および処遇を決める「役割等級制度」を導入しています。

また、開発・生産・販売を始め、グローバルに事業を展開しているタムロンにとって、人権問題が重要な経営課題となっていることを実感しています。人権問題の解決もタムロンだけではなくサプライチェーン全体で解決に取り組む必要があります。タムロンは、サプライチェーン全体の共存共栄と規模などを越えた、新たな価値創造を図るお取引先の皆さまとの連携を進めるために、パートナーシップ構築宣言を行っています。

今後も、人権問題の解決に向けて、お取引先さまとともに、人権リスクの把握と、発見された課題の解決や改善に取り組んでいきます。

ガバナンス

タムロンは、株主・投資家さまとの対話やコーポレートガバナンス・コードの趣旨などを踏まえ、実効性

評価などに基づくガバナンス体制の継続的な改善を図ってきました。特に2021年は東京証券取引所の市場区分直し、コーポレートガバナンス・コードの改訂などもあり、他社での企業経営経験者を社外取締役役に選任すると共に、独立社外取締役の割合を3分の1以上としました。現在、独立社外取締役の割合は36.4%となっており、多様性を確保した実効性のある取締役会の構成へと改善を図りました。

また、取締役会の諮問機関である、委員長を社外取締役とする指名委員会、報酬委員会も2016年より設置していましたが、2021年には委員の過半数を独立社外取締役へとし、より一層透明性を高めました。

さらには、取締役の任期を1年に短縮し、取締役の報酬指標に株主総利回り(TSR)を追加するなど、取締役の経営責任をより明確にし、企業価値向上への意識を一層高める仕組みも整えています。

これらの改善にあわせて、スキル・マトリックスの開示やサステナビリティ関連の開示充実も図ってきたことにより、新市場区分のプライム市場に上場し、プライム市場向けの原則も含めて改訂コーポレートガバナンス・コードの全原則を実施するに至っています。

今後も内部環境や外部環境の変化に柔軟かつスピード感をもって対応し、持続的な成長および中長期的な企業価値向上の実現に資するコーポレート・ガバナンス体制の構築に積極的に取り組んでいきます。

監視&FA関連事業では、2023年に2020年比で倍増近い売上高170億円を見込むと同時に、営業利益率は10%以上とする利益増を兼ねた計画とし、第2の柱への成長を目指しています。2021年は監視用やFA用レンズでは増収となりましたが当初の計画には到達しませんでした。また、TV会議用レンズでの減収もあり、進捗率は低いものとなりました。しかしながら、各種要素・製品開発はスピードを緩めることなく進展させています。2022年では2桁増収を目指し、監視&FA関連事業の売上高構成比を20%台へと高め、2023年の目標達成に向けて事業拡大ペースを加速させます。

モビリティ&ヘルスケア、その他事業は、車載分野および医療分野に注力し、縮小分野からのリソース配分も行うことで利益率10%以上を目指しています。2021年の時点で営業利益率目標を達成したほか、車載事業の売上高・利益成長も果たしており、全体として順調に進捗していると考えています。今後は特に医療事業を成長させ、ヘルスケア領域での事業拡大に注力していきます。

全体の業績においては好調なスタートとなりましたが、2023年に「Vision23」の目標以上の成果を達成することができるよう、残る課題にしっかりと対応し、中長期的視野での施策も順次実施していきます。



中長期的な企業価値の向上に向けて

現在は新型コロナウイルスの影響長期化に加え、世界情勢は不安定さを増し、予測不可能な事態が頻繁に起きる時代になりつつあります。このような変化に対して、タムロンは迅速かつ適切に対応していきます。

そして、柔軟に進化を続けながらもタムロンが変わらず求めていくものは、光学製品を通して「心豊かな社会」の実現に貢献することです。冒頭でも示した通り、光学技術の粋を究め、社会課題を解決できる製品を通して、ステークホルダーの皆さまに「感動」と「安心」をもたらすことは、タムロンの社会的使命です。その使命の実現を通じて、社会の持続可能性とともに、自社の持続的な成長を図っていきます。

なお、「統合報告書 2022」の作成にあたっては、価値報告財団(VRF)の「国際統合報告フレームワーク」や経

済産業省が提唱する「価値協創ガイダンス」を参照しながら、各部門が全社横断的に協力して編集を行っています。私はその作成プロセスおよび記載内容が正当であることを確認しました。

今後も統合報告書を対話のツールとして活用し、ステークホルダーの皆さまのご意見を参照しながら、企業価値の向上に努めていきます。

株式会社タムロン
代表取締役社長

齋坂 司郎

中期経営計画の進捗

2021年から新たにスタートした中期経営計画「Vision23」は、売上高は最終年度の2023年に2020年比で約25%増の610億円、営業利益は直近の10年間で最も高い2019年を上回り、再びコロナ影響前の高収益体質へとV字回復を図る70億円を目指したものです。

2021年は各セグメントで増収を達成し、粗利率を過去最高の40%へと高めるなど、期初の計画を売上高・利益ともに大きく上回る成果となりました。その結果、1年目で利益面については中期計画を達成し、コロナ影響前の高収益体質へと早期にV字回復を果たすことができました。

この成果をもとに2022年はさらに高みを目指し、2021年で実現した高収益体質も維持しつつ、成長/育成分野の監視&FA関連事業、モビリティ&ヘルスケア、その他事業での売上拡大を図ります。これにより、売上高においても「Vision23」の1年前倒しでの達成を目指していきます。

各セグメント別の進捗状況ですが、主力の写真関連事業では1年目で2023年の売上高目標、営業利益率目標を達成することができました。また、新フォーマットへの対応としてXマウント用の投入も図りました。中核事業として引き続き高収益性を保ち、シェア拡大を目指します。

価値創造プロセス

タムロンは先進の光学技術を生かし、人々に「感動」と「安心」をもたらす製品を提供しています。これらの製品や事業活動による環境・社会・経済価値の創出を通じて、持続可能な社会・地球環境とともに、タムロン自身の持続的成長を実現していきます。

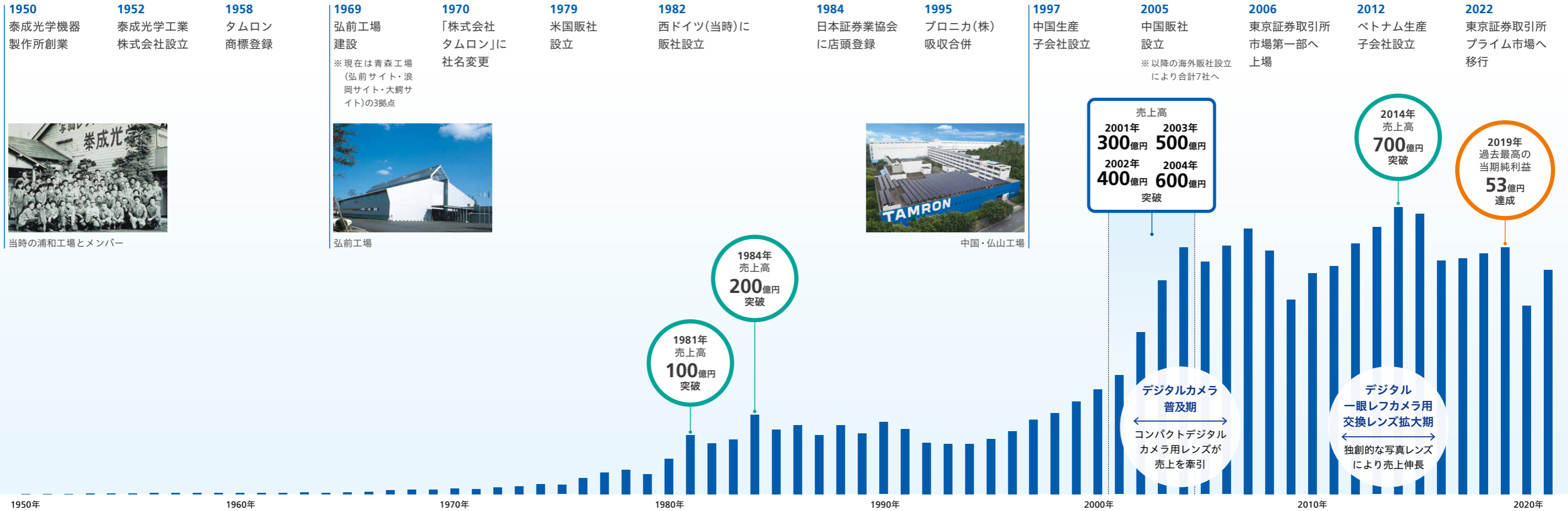


価値創造の歩み

社会とともに成長し感動と安心を創造し続けてきたタムロンの歩み

会社沿革

世界で製品を提供するグローバル企業へ



製品沿革

「レンズの高精度化技術」により多様な製品を展開

1950 写真機・双眼鏡レンズの加工開始

1957 一眼レフカメラ用マウント交換式Tマウント開発
※世界初

1966 レンズ原器超精密レンズプリズムの生産開始

1966 タムロン・アダプトマチックレンズ開発

1981 6倍ズームビデオカメラレンズ開発

1986 CCTV用パリアフォーカルレンズ開発
※業界初

1992 一眼レフ用高倍率ズームレンズAF28-200mm(71D)発売

2006 携帯電話用レンズ販売開始

2008 車載用レンズ販売開始

2016 小型カメラモジュール販売開始

2017 ドローン用レンズ販売開始

2018 医療用レンズ販売開始

レンズ原器
あらゆる光学レンズの基準となる超高精度なレンズ。タムロンは半世紀以上もの間、職人たちにより熟練技術が脈々と受け継がれ、今なお製造できる数少ない光学メーカーです。

ビデオカメラ普及開始
小型のビデオカメラの普及に合わせて開発されたカメラ一体型VTR、ビデオカメラ用レンズが好調。売上構成比の5割を占めました。

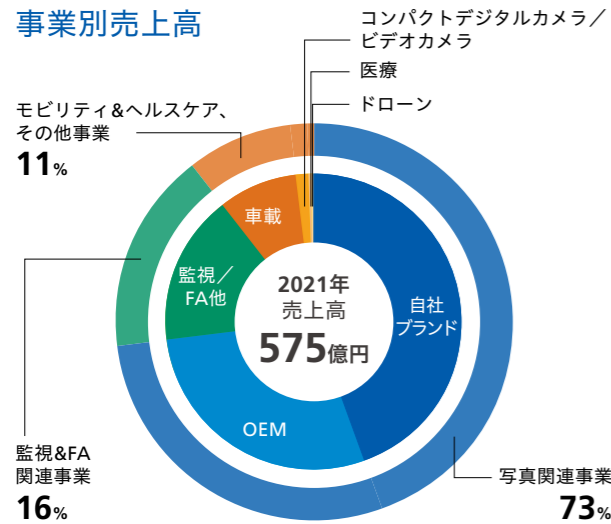
高倍率ズームの始まり
「タバコの箱の大きさに」とくりりと丸めた方眼紙が原型(当時世界最小・最軽量)。この製品を皮切りに、さらに焦点距離の拡大、小型・軽量化、新機構搭載を次々に実現し、現在の「高倍率ズームのタムロン」の地位を確立しました。

ビジネス展開

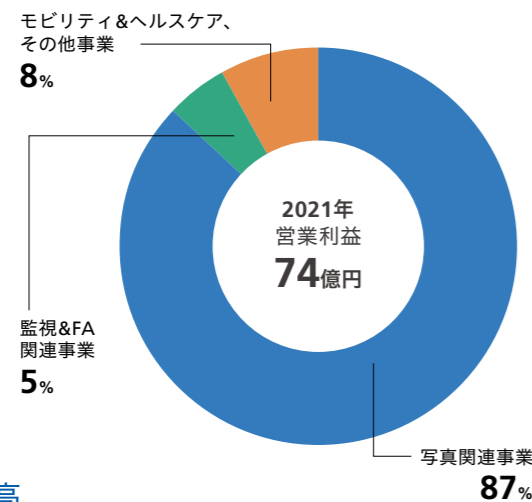
成熟市場である写真関連分野と、安定成長市場である監視&FA関連分野で得られる利益を資本として、高成長市場・新規市場である車載や医療分野に経営資源を振り向け、事業規模の拡大を目指します。

売上高／営業利益構成比

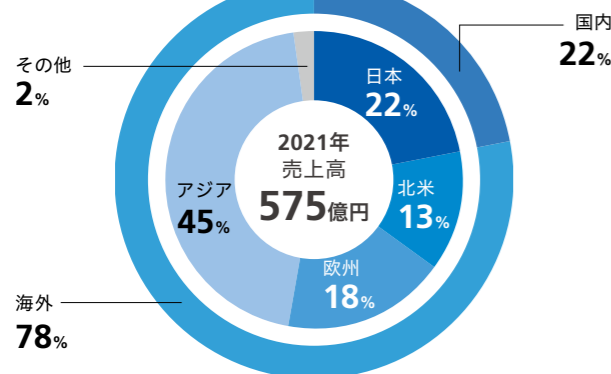
事業別売上高



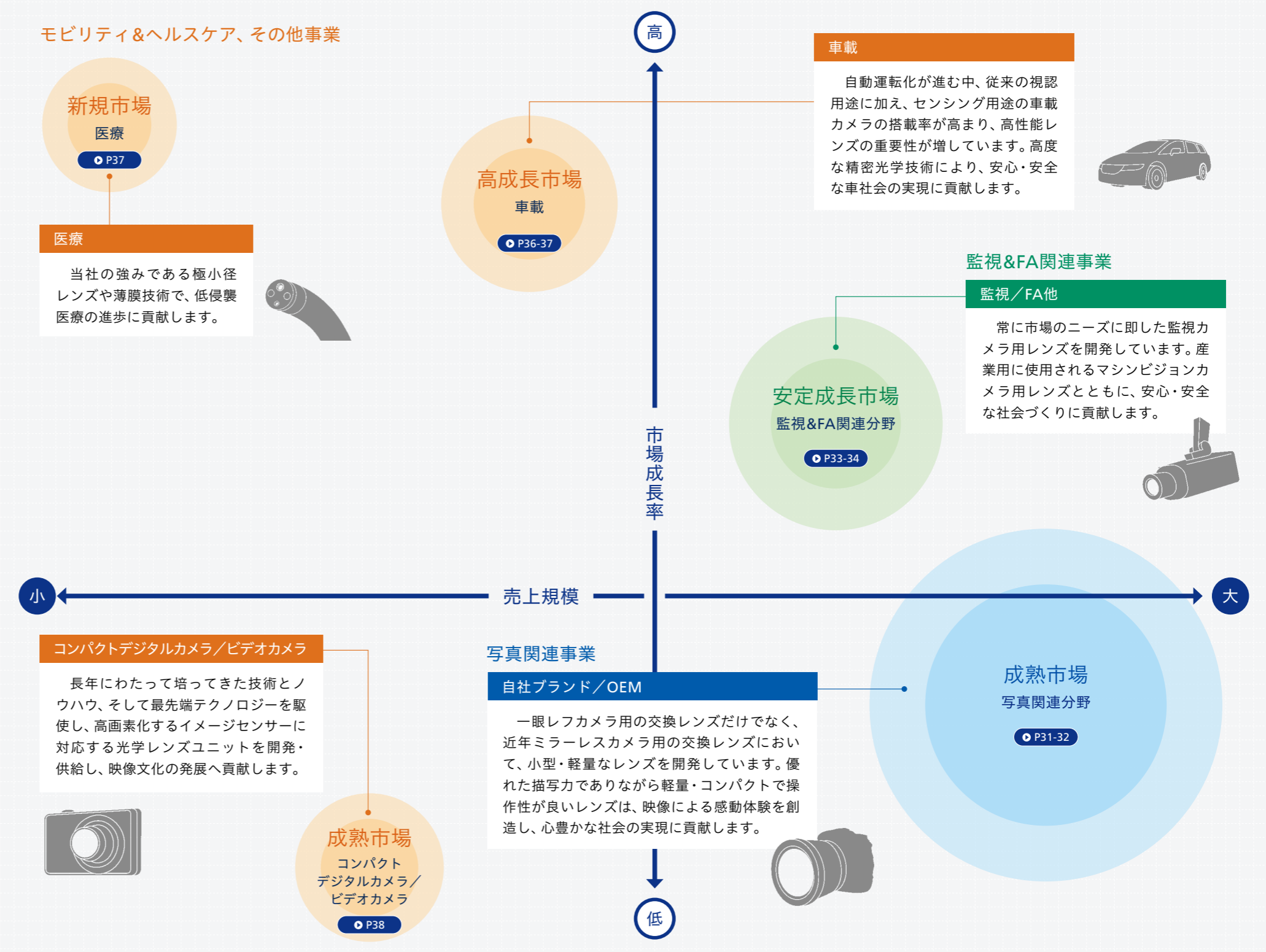
事業別営業利益



地域別売上高



事業ポートフォリオ



リスクマネジメントと経営戦略

リスクマネジメント

タムロンを取り巻く事業環境は、日々変化しており、当社の持続的成長のために備えるべきリスクと成長機会の両面からリスクマネジメントを実施し、リスクをコントロールしています。重要な経営課題として認識したリスクと機会は、中期経営方針である「基本方針と大綱」

と各部門の経営計画に展開され、各部門で方針管理を行うマネジメント体制を構築しています。またCSR面での重要な課題は「CSR重要課題」として認識し、管理目標を定め、CSR委員会で四半期に1回、定期的にモニタリングしています。

重点リスクと機会

●重点リスク ●重点機会

リスク要因	重点リスク/重点機会	リスクとその機会への対応
・デジタルカメラ市場の縮小 ・写真関連事業への依存 ・特定顧客への依存	● デジタルカメラ市場縮小の拡大 ● 写真関連事業、特定顧客への依存 ● ミラーレスカメラ市場の成長 ● 産業向けカメラ市場の成長	・ミラーレス用交換レンズに特化した販売戦略 ・成長する産業用向けレンズの売上拡大 ・医療等の新規事業への積極投資
・急速な技術革新	● 先端技術の開発または製品への適用が予定通り進展しなかった場合の競争力低下 ● 画期的な技術開発による成長機会の獲得	・中長期的な戦略に基づく技術開発と新規事業の創出 ・産学官とのオープンイノベーション
・新規事業への投資 ・M&Aなどへの投資	● 新規事業への研究開発投資や設備投資の失敗 ● 強固な財務体質を活かしたM&A等への積極対応 ● 新たな経営資源獲得による成長基盤の構築	・医療向け製品の本格事業化に向けた戦略 ・経営会議や取締役会での様々な視点からの分析と議論の実施
・製品需給	● 製品の価格変動、過剰/過小在庫 ● 硝子材料の調達不足	・各地域の需要変動への適切な対応や生産管理 ・複数購買や代替調達先候補の把握
・地政学的なリスク	● グローバルな政治・社会・経済動向によって受ける様々な影響	・グローバルな政治・社会・経済情勢を定期的にモニタリングし、企業活動における影響を分析
・気候変動、地球環境問題 詳しくはP.21-24をご参照ください。	● 国内外の工場の罹災による生産活動への影響 ● 炭素税や再生可能エネルギー購入費用負担 ● 脱炭素社会への早期対応による受注機会の増加	・「環境ビジョン2050」に基づく戦略の実施 ・国内外における事業継続計画(BCP)による対応と継続的改善
・人材確保	● 有能な人材の採用・確保の競争激化による新規採用や雇用継続への影響 ● 優秀な人材の雇用による成長機会の獲得	・職種別採用、役割等級制度、社内公募制度 ・働きやすい職場環境の構築 ・健康経営の推進
・新型コロナウイルス感染症	● 経済活動停滞による業績への影響 ● 需要減少による生産活動への影響 ● 従業員やステークホルダーの健康と安全への影響	・リモートでの製品開発体制の構築・運用 ・テレワーク環境の整備
・人権侵害への加担	● 人権侵害への直接、間接的加担による不買運動、法律違反による企業活動への影響	・人権デューデリジェンスの検討 ・サプライヤーへの要請とSAQによる確認
・交換レンズ事業特有のリスク	● カメラとのアンマッチングによる不具合発生	・製品出荷前の品質保証検査 ・出荷後のファームアップ書き換え対応
・製品の品質と安全	● 製品の品質低下や欠陥によるブランド価値の棄損	・品質保証体制の構築と強化 ・品質不良発生時の対策と流出防止
・情報セキュリティ	● コンピューターウイルスなどでの情報システムの破損による企業情報や個人情報の流出	・情報セキュリティ管理体制の構築 ・情報セキュリティポリシーに基づく管理
・コンプライアンス	● 知的財産権侵害や贈賄をはじめとした法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による企業価値の棄損	・コンプライアンス管理体制の構築 ・行動規範の周知と徹底

重点リスクと機会の詳細は、当社ホームページ「事業等のリスク」をご参照ください。 https://www.tamron.co.jp/ir/management/management_04.html

マテリアリティ

タムロンが社会とともに持続的に成長するためのマテリアリティは、事業戦略の策定や意思決定における重要な項目と位置づけられ、中期経営方針に展開されています。特定されたマテリアリティは、「感動と安心の創

造」、「新しい光の創造」、「事業構造改革」、「持続可能な地球への貢献」、「社員の活躍」、「信頼と持続的成長の基盤構築」の6つです。

CSR重要課題	マテリアリティ	中期経営方針
・事業による社会課題への貢献	感動と安心の創造	・マーケティング力・商品企画力・営業力を強化し、市場動向・ユーザー目線に立った感動する商品を提供し、市場毎に応じた販売戦略で、シェア向上をはじめとした事業拡大を図る。
	新しい光の創造	・既存事業の拡大に加え、SDGsの理念に則し「社会の課題解決」に目を向けたマーケティングの強化、M&Aを含む共創により、新規事業創出を強化する。 ・当社のコア技術である光学技術を中心とした要素技術開発に加え、新たな技術領域での研究開発、共創等の水平分業(産学官連携含む)にも注力する。
	事業構造改革	・既存事業のグローバル展開を加速させ、アジア市場の強化を最優先に新興国市場の需要の取り込み、収益性の向上を図り、事業基盤を強化する。 ・激しい外部環境変化に対応するため、中国の開発体制を強化し、開発から量産までのリードタイムの短縮を図り、市場毎の顧客ニーズに応じた商品をタイムリーに提供する。 ・効率的な生産の世界3極体制を構築し、第4次産業革命を念頭にスマートファクトリー化による自動化・省力化・省人化等によるさらなる生産効率向上・原価低減を推進する。
・CO ₂ 削減 ・資源循環の実現 ・環境配慮設計 ・有害化学物質の削減 ・水の管理	持続可能な地球への貢献	・持続可能な地球環境の実現に貢献するため、気候変動対策として温室効果ガスを削減するとともに、資源循環を推進する。
・人材育成 ・次世代育成 ・働きやすい職場環境の整備とダイバーシティの推進	社員の活躍	・ワークライフバランスの向上、ダイバーシティの推進、人材育成を図り、全社員が最大限の能力を発揮できる職場環境を整備する。
・CSR調達の推進	信頼と持続的成長の基盤構築	・戦略・戦術の実効性を向上すべくコーポレート・ガバナンスを強化し、持続的成長を実現する。
・製品品質・安全管理の強化		
・ガバナンス体制の改善 ・大規模災害への備え ・内部通報制度の充実 ・非財務情報の開示拡大		

中期経営計画「Vision23」と進捗

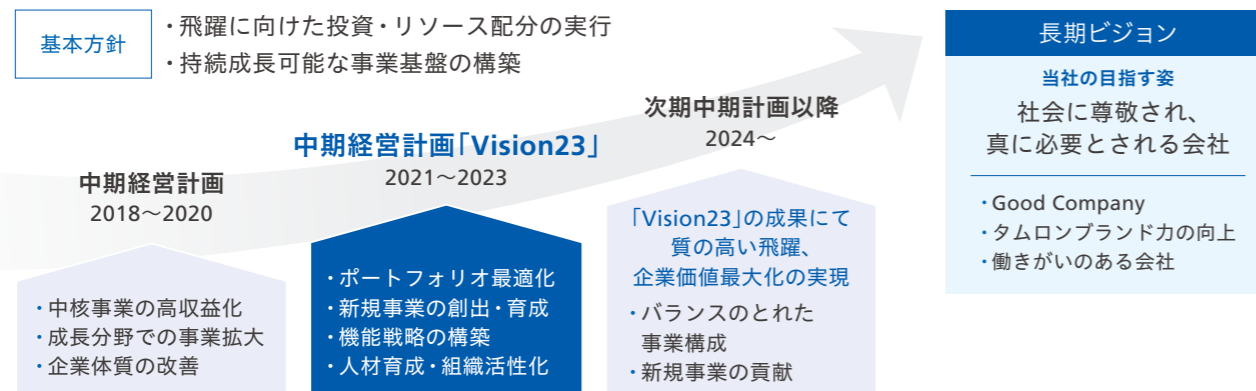
タムロンの使命は、企業活動を通じて、全ての人々が感動と安心を感じられる心豊かな社会の実現に貢献することにあります。2021年より新たに中期経営計画「Vision23」を始動し、持続成長可能な事業基礎構築を基に新たな飛躍を目指しています。

中期経営計画「Vision23」の位置づけ

2021年から新たにスタートした中期経営計画「Vision23」は基本方針として、長期的な視点にたった飛躍に向けての投資・リソース配分の実行、持続成長可能な事業基盤の構築を着実に実行していきます。

そしてその礎のもとに、次期中期経営計画における質の高い本格的な事業成長と企業価値の最大化を図り、その先の長期ビジョンを実現すべく、グループ丸となって新たな一歩を踏み出していく考えです。

中期経営計画「Vision23」始動



「Vision23」は、最終年度の2023年に、売上高は2019年には届かないものの、2020年比で約25%増の610億円を目指し、営業利益はここ10年間で最も高い2019年を上回り、再びコロナ影響前の高収益体質へとV字回復を図る70億円を目指したものです。

	2020年実績	2023年中期計画
売上高	484億円	610億円
営業利益	36億円	70億円
営業利益率	7.4%	11.5%
ROE	3.9%	9%以上

※ 為替前提
ドル=105円
ユーロ=123円

「Vision23」連結業績

1年目で利益面は中期経営計画を達成

- ・コロナ影響前の高収益体質に早期V字回復を実現
- ・過去最高となる粗利率40%達成
- ・全セグメントで増収達成

1年目進捗

	2021年期中計画	2021年実績
売上高	540億円	575億円
営業利益	44億円	74億円
営業利益率	8.1%	12.9%
ROE	6.3%	10.5%

※ 為替前提
ドル=109.91円
ユーロ=129.95円

2年目には、売上高も中期経営計画を前倒し達成へ

- ・成長/育成分野（監視 & FA、モビリティ & ヘルスケア）において2桁増収

2年目計画

2022年計画	
売上高	610億円
営業利益	76億円
営業利益率	12.5%
ROE	9.7%

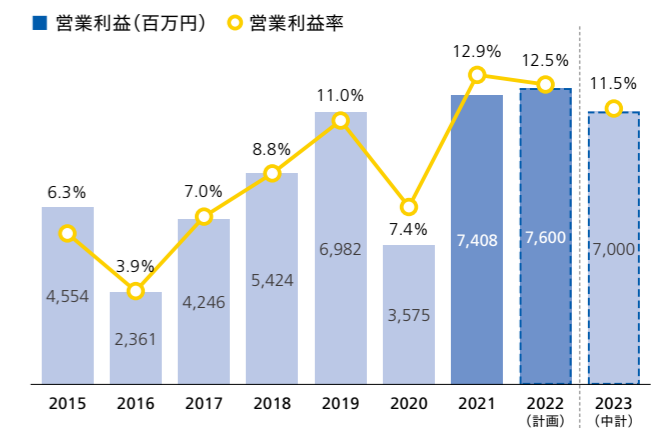
ドル=110円
ユーロ=128円

※ 2022年より収益認識会計基準適用
⇒売上高影響▲約10億円
※ 2022年計画数値は2022年2月に公表した期中計画

2021年は各セグメントで増収を達成し、粗利率を過去最高の40%へと高める等、期初の計画を売上高・利益ともに大きく上回る成果となったことから、1年目で利益面は中期経営計画を達成し、コロナ影響前の高収益体質へと早期にV字回復を果たすことができました。

この成果をベースに、2022年は更に高みを目指し、2021年で実現した高収益体質も維持しつつ、成長/育成分野の監視 & FA関連事業、モビリティ & ヘルスケア、その他事業での売上高拡大を図り、売上高においても中期経営計画の1年前倒しでの達成を目指していきます。

連結業績と計画（営業利益、営業利益率）



「Vision23」事業別動向

成長/育成分野の事業規模拡大

- ・2020年比で監視 & FA関連事業は約1.9倍、モビリティ & ヘルスケア、その他事業は約1.3倍の売上増
- 売上構成比は併せて約40%に

高収益体制の維持・強化

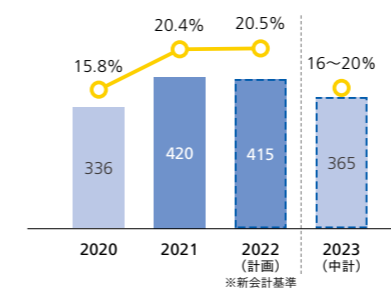
- ・全セグメントにて利益率10%超となる事業ポートフォリオを構築

写真関連事業

- ◆ 中核事業として高収益維持
- ・ミラーレスカメラ用交換レンズへの集中注力によるラインナップ倍増
- ・新規フォーマットへの迅速対応
- ・OEMでのインスタアシェア向上

	2020年実績	2023年中期計画
売上高	336億円	365億円
営業利益率	15.8%	16~20%

売上高(億円) 営業利益率



1年目で2023年の売上目標、利益率目標を達成することができました。過去最高の利益率20%台も達成しました。

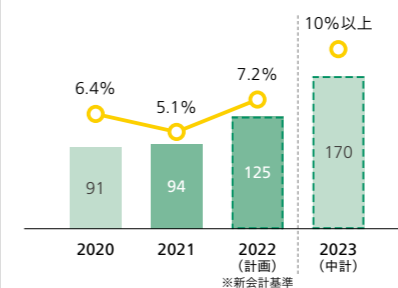
中核事業として、引き続き高収益性を保ち、シェア拡大を目指します。

監視 & FA関連事業

- ◆ 第二の柱へと売上・利益成長
- ・巨大な中国市場の取り込み、SWIR含む新規技術やモジュールビジネスでの事業拡大
- ・FAでのOEM創出、シェア向上

	2020年実績	2023年中期計画
売上高	91億円	170億円
営業利益率	6.4%	10%以上

売上高(億円) 営業利益率



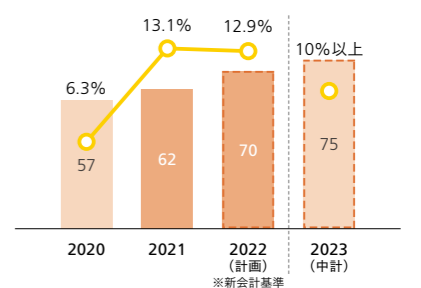
監視、FA用では増収を果たしましたが、当初の計画には到達できませんでした。2022年では2桁増収を果たし、売上高構成比20%台へと高め、2023年の目標に向けて事業拡大ペースを加速させます。

モビリティ & ヘルスケア、その他事業

- ◆ 次世代の柱の立ち上げ
- ◆ 新規事業領域の創出
- ・車載センシング強化、顧客開拓
- ・医療事業の本格立上げ、ヘルスケア領域への展開推進

	2020年実績	2023年中期計画
売上高	57億円	75億円
営業利益率	6.3%	10%以上

売上高(億円) 営業利益率



1年目で2023年の利益率目標に到達する13%台を達成しました。車載事業の売上高、利益成長も果たし、今後は医療事業の成長とヘルスケア領域での事業展開に注力していきます。

CSR推進

社会の課題に応える製品づくりを通して、人々が感動を感じられる、持続可能で心豊かな社会の実現に貢献していきます。

CSRに対する考え方

当社は、経営理念のもとで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。現在、世界では温暖化などの現象が示すようにサステナビリティの危機が確実に進行しています。また、人権や労働などのさまざまな社会課題が深刻さを増す中、企業による社会課題解決への取り組みが一層期待されています。当社は、当社と社会の持続的成長のために解決しなければならない課題を「CSR重要課題」として特定しています。特定したCSR重要課題は、経営戦略に落とし込み、毎年、目標を定め、活動しています。

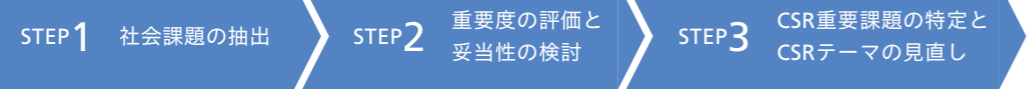
体制

当社は、CSRに関する重要事項の決定と目標の進捗確認をCSR委員会で実施しています。委員長である社長のもと、経営層が集まり、討議を行っています。内容は、四半期に一回の目標の進捗状況の報告とCSRに係る重要事項の決定を行っています。

CSR重要課題の特定

最初に、国際的なガイドラインから、当社を取り巻く社会課題を抽出しました。次に、各ステークホルダーにおける重要度と、リスクの発生可能性と影響度を評価しました。評価結果の妥当性を検討した後に、「CSR重要課題」を特定し、CSR委員会にて決定しました。

CSR重要課題の特定プロセス



ステークホルダーにおける重要度	マテリアリティ	CSR重要課題	本報告書	ホームページ ^{*1}
高	感動と安心の創造・新しい光の創造	事業による社会課題への貢献(新規事業含む)	P31-38	技術情報 ^{*2}
		持続可能な地球への貢献(E)	CO ₂ 削減 P21-24 資源循環の実現・廃棄物の削減 P20、47 環境配慮設計 P20、21 有害化学物質の削減 P20、21 水の管理 P20、21	環境 ^{*3}
中	社員の活躍(S)	人材育成(生産性向上)	P25-26	人材・人権 ^{*3}
		働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	P25-26	社会貢献 ^{*3}
		次世代育成	P20	外部からの評価 ^{*3}
低	信頼と持続的成長の基盤構築(G)	非財務情報の開示拡大	P20、48	品質・製品安全 ^{*3}
		製品品質・安全管理の強化	P20	品質・製品安全 ^{*3}
		CSR調達の推進	P20、22	CSR調達 ^{*3}
		大規模災害への備え(再構築)	P20	危機管理 ^{*3}
		内部通報制度の充実	P20	コンプライアンス ^{*3}
		ガバナンス体制の改善	P41-42	コーポレート・ガバナンス ^{*3}

^{*1} PDF版では各項目に詳細ページへのリンクが設定されています。

印刷してご覧になっている皆様

^{*2} 技術情報は <https://www.tamron.co.jp/technology/> をご覧ください

^{*3} 環境～コーポレート・ガバナンスは <https://www.tamron.co.jp/csr/> CSR情報をご覧ください

CSR重要課題(ESG)の目標・実績

CSR重要課題	2021年実績	2022年/中期目標	SDGs	
			目標	ターゲット
事業による社会課題への貢献	各事業による社会課題への貢献	SDGsの考え方の浸透	3 気候変動 9 産業・インフラ 9 産業・インフラ	3.6 交通事故死半減 9.4 資源利用効率向上 9.5 イノベーションの促進
CO ₂ 削減	2015年比 5.6%削減	CO ₂ 排出量(Scope1,2) 2022年:2015年比6%以上削減 2030年:2015年比30%削減 2050年:2015年比100%削減	7 再生可能エネルギー 13 気候変動	7.3 エネルギー効率の改善 13.2 気候変動対策を戦略に
資源循環の実現	①産業廃棄物量:前年比22%増 ②プラスチックリサイクル率:向上 中国工場10.6%(目標10%) ベトナム工場100%	①産業廃棄物量:前年比削減 ②プラスチックリサイクル率:向上	12 持続可能な消費と生産	12.2 資源の効率的な利用 12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化 12.5 再生利用による廃棄物削減
環境配慮設計	①取扱説明書袋の削減 ②部品および設備の共通化推進	取扱説明書袋の削減	12 持続可能な消費と生産	12.2 資源の効率的な利用 12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化 12.5 再生利用による廃棄物削減
有害化学物質の削減	事業所からの有害化学物質の漏洩:0件	事業所からの有害化学物質の漏洩:0件		
水の管理	水使用量 中国仏山工場:前年比4.6%減 ベトナム工場:前年比8.7%減	水使用量削減に向けた活動を推進	6 清潔な水と衛生	6.3 水質の改善 6.4 水利用の効率化
人材育成 働きやすい職場環境の整備とダイバーシティの推進	①残業時間:前年比10%増(本社) 前年比276%増(青森) ②メンタル診断結果:前年比良化 ③女性管理職比率:9.39% ④障がい者雇用率:2.23%	①残業時間:前年比10%減(本社) 前年比10%減(青森) ②メンタル診断結果:前年比良化 ③女性管理職比率:前年比良化 ④障がい者雇用率:2.3% ⑤社員の働きがい向上	5 ジェンダー平等 8 経済的成長 10 人や地域間の公平な繁栄	5.5 女性のリーダーシップ 8.2 経済生産性 8.5 同一労働同一賃金 10.2 全ての人々の包含
次世代育成	社会貢献活動費: 前年度連結営業利益の0.9%拠出	社会貢献活動費:前年度連結営業利益の1%拠出	4 質の高い教育をみんなに	4.3 技術教育・職業教育へのアクセス
非財務情報の開示拡大	企業サイトアクセス数: 前年比4%増	TCFD提言に関する情報開示の充実	17 パートナーシップを強める	17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバルパートナーシップ強化
製品品質・安全管理の強化	設計品質向上及び欠陥コスト削減: 前年比向上	設計品質向上及び欠陥コスト削減	9 産業・インフラ 12 持続可能な消費と生産	9.1 安価で公平なインフラ 12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化
CSR調達の推進	取引先管理指標にCSR評価項目追加	環境、人権問題の外部環境の変化を考慮したSAQ調査内容の改定	12 持続可能な消費と生産	12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化
大規模災害への備え	シミュレーション実施により災害を最小限に防止	災害対策本部のシミュレーション実施	11 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 災害リスク管理
ガバナンス体制の改善	①経営理念の浸透施策の実施 ②取締役会改善:施策 5件達成	改訂コーポレートガバナンス・コード全原則コンプライ		—

環境戦略

「環境ビジョン2050」を策定し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

▼ 関連するSDGs



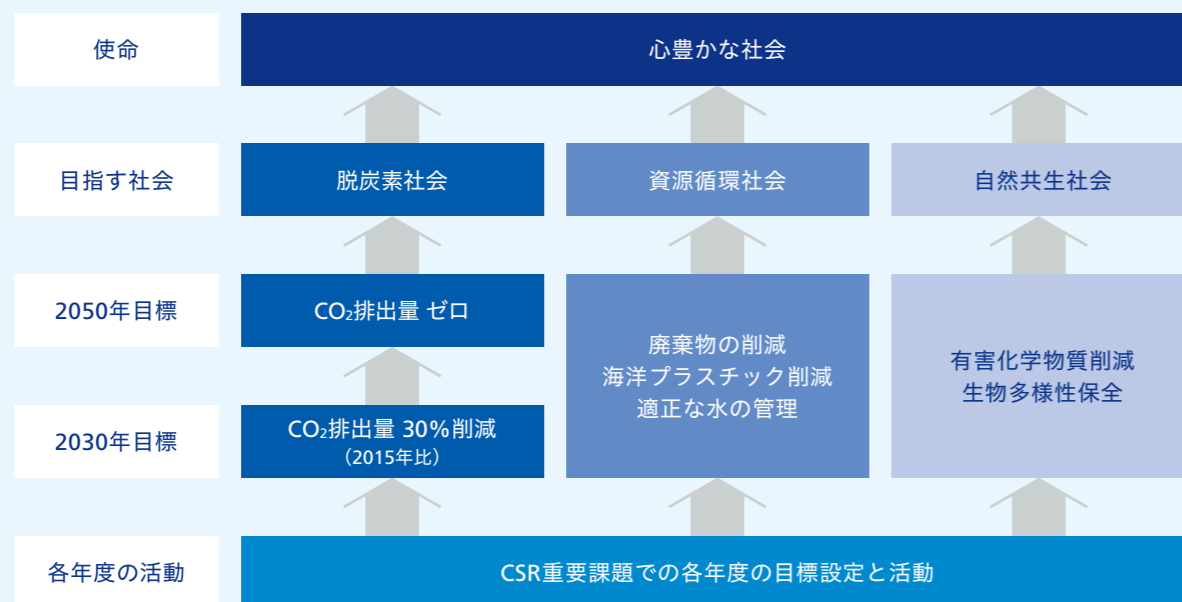
環境ビジョン2050

タムロンは、近年の地球温暖化による気候変動の動向を踏まえ、全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会の実現のために「環境ビジョン2050」を策

定しています。心豊かな社会を築くために、「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」という3つの社会の実現を目指し活動していきます。

環境ビジョン2050

地球環境問題を人類共通の課題と認識し、環境負荷の低減、環境の保全に努め、環境と調和した持続可能な社会づくりに貢献します。



● 脱炭素社会の実現に向けた方針、施策

- ・省エネルギー化を推進し、空調設備や製品の製造工程から発生するCO₂を削減する
- ・再生可能エネルギーの導入を推進する

● 資源循環社会の実現に向けた方針、施策

- ・廃棄物削減・リサイクルに努め、海洋プラスチック削減に貢献する
(事業所：廃棄プラスチック削減、製品：包装プラスチックのリサイクル材使用や削減)
- ・水使用量の削減・リサイクルに努める

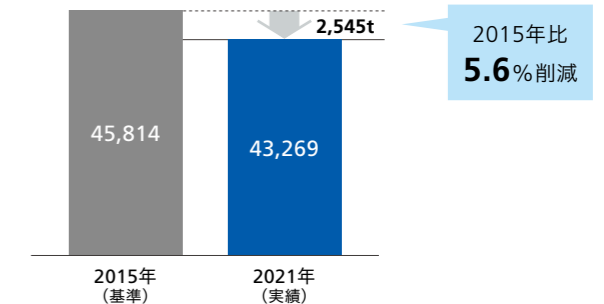
● 自然共生社会の実現に向けた方針、施策

- ・地域社会との連携・協力を通じて、生物多様性の保全に取り組む
- ・有害化学物質の削減・適正な管理に努める

2021年のCO₂削減目標の達成状況

2021年は、2015年比3%減のCO₂排出量削減目標を設定しました。ベトナム工場は好調なビジネスにより稼働率が増加したため、排出量が増えていますが、従来から進めている太陽光発電での再生可能エネルギーに加え、2020年に本社で空調用熱源機器を更新、2021年に中国・仏山工場で空調を全面的に入れ替えたこともあり、全体では目標を上回る5.6%減を達成しました。

CO₂排出量 (単位：t-CO₂)



再エネの取り組み

中国・仏山工場では、2017年から太陽光発電システムを設置しています。当初は年間約180t-CO₂の削減程度でしたが、増設を進めた結果、2021年は中国・仏山工場の排出量の約2%強にあたる約606t-CO₂の削減とな

りました。また、2022年から、本社と中国・仏山工場において、会社全体の約9%に当たる約4,300tの再エネクレジットを購入しています。2022年は2015年比6%削減目標に向けて努力します。



太陽光発電システム(中国・仏山工場)



太陽光発電システム(ドイツ・TAMRON Europe)

サプライチェーンと共に取り組むCSR活動

タムロンは、経営理念及び行動規範に基づき、お取引先とともに、法令を順守し、公正、透明な取引の基に、高品質な商品・サービスを提供していくパートナー関係を目指しています。品質・環境に関しては当社の基準に基づき、実地監査もしくは書類監査を通して、取り組み内容を確認しています。

2008年からCSR調達を行っています。RBA行動規範の最新版に準じた「タムロンサプライヤー行動規範」を全お取引先へ配布し、順守を求めています。また、国内外のお取引先に対してCSR推進の現状についてのSAQ調査も、適宜、実施しています。今後はお取引先とともに、脱炭素社会を実現するための施策を検討してまいります。

サプライチェーンにおけるCO₂排出量の把握

直接排出量(スコープ1)とエネルギー起源間接排出量(スコープ2)の算出だけでなく、間接排出量(スコープ3)も算出を行っています。結果、スコープ3排出

量において、カテゴリ1(購入・取得したすべての製品およびサービスの採取、製造から発生する排出)の占める割合が大きいことを確認しました。

スコープ3を含めたCO₂排出量については、当社ホームページをご覧ください。https://www.tamron.co.jp/csr/environment/co2_reduction.html

環境戦略

TCFDの要請に基づいた情報開示

ガバナンス

タムロンは、気候変動を重要な経営課題の一つとして認識しています。気候変動を含むリスク対応に関する方針や重要事項は、社長を委員長とし、全ての常勤役員と部門長を委員とするCSR委員会で審議・決定するとともに、重要な事項は取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に図られるよう体制を整えています。また、四半期に1回開催されるCSR委員会では、環境ビジョン2050の目標の進捗確認を行っています。

戦略

「1.5°C」のシナリオを用いてリスクと機会の評価を行いました。リスクと機会は右記の表の通り認識しています。また、持続的な企業活動を行うためには、脱炭素社会へ移行する世界の取り組みに貢献していく必要があります。そのためタムロンでは、「環境ビジョン2050」を策定しています。2050年までにCO₂排出量をゼロにすることで持続可能な地球へ貢献していきます。

リスク管理

当社は、気候変動に伴う様々な機会・リスクを事業戦略策定上の重要な観点の一つとして捉えています。社長を委員長とするCSR委員会で機会・リスクの分析・評価の見直しを行っています。また、社長の下にリスク管理責任者を設置し、重要リスクの掌握、グローバルでの重大有事対応の統括・指揮を行っています。

指標と目標

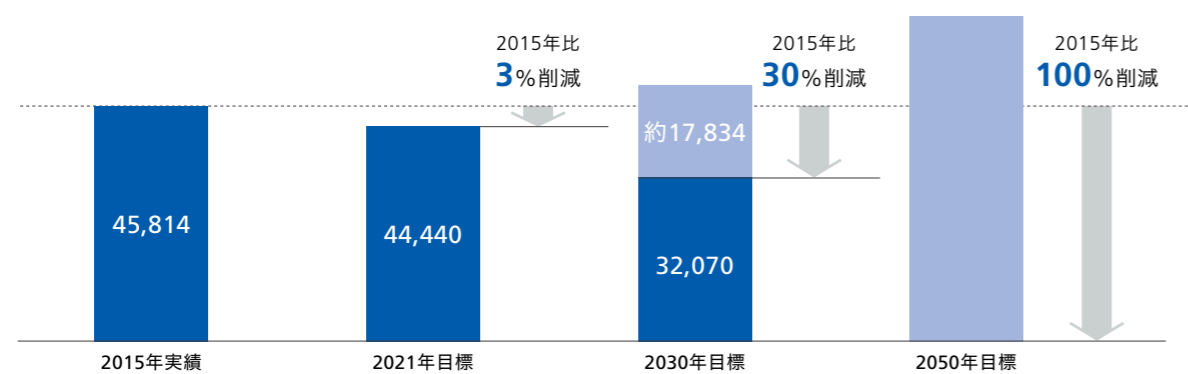
当社は、気候変動における指標を当社の温室効果ガス排出量の98%を占めるCO₂排出量と定め、目標管理を行っています。

「環境ビジョン2050」では、2050年までに自社の事業活動におけるCO₂排出量ゼロを目指し、2030年までに30%削減する目標を設定しています(2015年比)。また、間接排出量(スコープ3)の算出を継続して行っています。カテゴリ1(購入・取得したすべての製品から発生する排出)の占める割合が約69%と大きいため、今後は、削減目標の設定を検討していきます。

CO₂排出量削減

「環境ビジョン2050」で目指す脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに2015年比30%削減という中期目標

を定め、2021年から、毎年3%ずつ削減する目標を設定しています。

「環境ビジョン2050」に基づく温室効果ガス排出量目標 (単位:t-CO₂)

1.5°Cシナリオに基づくリスクと機会

分類	項目	事業インパクト	発現時期	可能性	影響度
移行 リスク	炭素税負担 再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税負担と再エネ購入による費用増加のリスク → 1.5°Cシナリオ (NZE2050、WorldEnergyOutlook2021) を基に、2030年の当社CO₂排出量と炭素税負担、再エネ購入額を試算したところ以下費用増加のリスクがあります。 炭素税の負担増による事業コストの増加 309百万円/年 (内訳: 日本81百万円、中国215百万円、ベトナム12百万円) 2015年比30%削減のために必要な再エネ購入の負担増による事業コストの増加 23百万円/年 (内訳: 日本17百万円、中国1百万円、ベトナム3百万円) 	短期 ~長期	大	中
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会への移行に対応できないことによる企業価値の棄損、取引停止リスク → 当社グループは、「環境ビジョン2050」に基づき脱炭素社会に対応していきますが、仮に当社の対応にステークホルダーからの懸念が生じた場合には、企業価値の棄損や取引停止等により売上高が減少するリスクがあります。 	中長期	小	中
物理的 リスク	自然災害による 事業活動の停止	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の甚大化(洪水・集中豪雨)による工場操業停止、サプライチェーン寸断による製品供給停止リスク → 生産拠点(国内3、海外2(中国1、ベトナム1))を対象にリスクを評価した結果、洪水(河川氾濫)による将来的な操業リスクの変化は限定的であることを確認しました。 → サプライチェーンに関する短期気候変動リスクについては、BCP(事業継続計画)で対応していきます。 	長期	中	小
機会	インフラ点検用の レンズの需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災などの社会のレジリエンス向上に貢献するインフラ点検に使用されるレンズの売上高の増大 → 中長期的な成長機会として捉え、経営戦略に反映し活動していくことで、売上高の増大を目指します。 	中長期	大	大

※ 2022年3月時点での評価

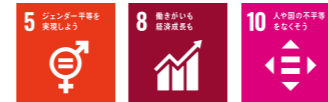
シナリオ分析の前提(2030年時点)

- 2030年排出量: 約49,904t-CO₂/年
- 2030年電気代: 約1,048百万円/年
- 1.5°Cシナリオ (NZE2050、World Energy Outlook 2021)

人材戦略

人材力の強化と職場環境の整備を行うことで、「働きがいのある会社」を実現していきます。

▼ 関連するSDGs



基本的な考え方

持続可能な社会の実現とタムロンの持続的成長に向けて不可欠なのは、社員一人ひとりの活躍です。社員一人ひとりがその能力を十分に発揮し、やりがいや働きがいを感じながら、主体的に業務に取り組むことができる環境の整備が重要です。タムロンでは、ダイバーシティやワークライフバランス、健康経営の推進などに積極的に取り組んでいます。その上で、人材を資本と捉え、社員の多様性を尊重した能力開発・能力発揮の機会の提供を行い、社員がグローバルな視点を持ち、チームワークを大切に、創造性を発揮できる「働きがいのある会社」を目指しています。

人材力の強化

人材育成

当社では、各リーダーの“ミッション”を明確に定め、チーム全体でこれを達成していく「ミッションリーダーシップ制度」により、リーダーそして社員一人ひとりの成長と組織力の強化を図っています。また、管理職等社員には、年功や職能によらず、経営が求める果たすべき役割の責任度・困難度に応じて等級および処遇を決める役割等級制度を導入しています。一定の職能を備えた社員には、この役割等級制度のもと、「管理職コース」または「専門職コース」の2つのキャリアフレームを用意し、社員の適性や意向に応じた働き方の実現を図っています。

階層別、職種別の社員研修

当社は階層別、職種別に幅広い社員研修を実施しています。新卒採用者には入社から4年間かけて、仕事の基礎力向上や中期的なキャリアプランを策定する研修を、中堅社員には後輩育成など、役割に即した実践的な研修を実施しています。また、管理職には組織マネジメント力を強化する研修や目標管理研修、ハラスメント研修など役割認識を向上させる研修を実施しています。

技術系社員には技能スキルを習得する座学研修に加え、関連部門での実習も取り入れ、実務に直結する教育の機会を設けています。他にも希望者を募りオンライン英会話研修を実施するなど、様々な社員教育を実施し、人材の能力開発を図っています。

ダイバーシティ

中長期的な企業価値向上のためには、多様な個人がその能力を最大限に発揮し、イノベーションを生み出し、価値創造につなげていくことが重要です。女性や外国人といった属性のダイバーシティのみでなく、他業界での経験等のキャリアパス、専門分野の多様性を取り込み、全社員の多様な知・経験・能力を結集して、タムロンの競争力を強化していくことが必要であると考えています。

女性の活躍

現在女性社員の比率は約20%ですが、「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画では、新規学卒採用の女性比率25%以上を目標としています。労働者人口の減少や産業構造改革を背景に、女性の活躍、女性管理職の比率向上は不可欠と考えています。

シニア層の活躍

当社では定年再雇用者を対象とした新たな職位制度『マイスター制度』を2021年から新設し、シニア層の更なる活躍の機会を設けています。

高度な専門知識、技術力、ノウハウ、卓越した知識・スキルを有する社員に対して、定年再雇用後においても「上級マイスター」「マイスター」の職位を設け、責任と相応の処遇を与えることで、後進への伝承を促し、一層の活躍へのモチベーション向上を図っています。

キャリア採用者の活躍

当社では、新卒採用者のみならず、多様な知・経験を持ったキャリア採用者が社内に定着し、能力を発揮できる環境が整っています。全社員のうち約半数をキャリア採用者が占め、新卒採用者とキャリア採用者が一体となって、企業価値の向上に貢献しています。

関連目標・実績

2021年目標	実績
高ストレス者の割合減	0.8%減少
残業時間前年比10%減	本社：10%増 青森：276%増
障がい者雇用率2.3%	2.23%
女性管理職比率(課長以上)の向上	6.99%

ワークライフバランス

当社は、仕事だけに重きをおくのではなく、育児や介護、さらには趣味や学習など社員のプライベートの充実も大切に考え、さまざまな取り組みを行っています。

- 育児休業
- 育児短時間勤務(子が小学校4年生の4月末まで)
- 介護休業
- 看護休暇
- 時間単位有給休暇
- 在宅勤務
- フレックスタイム制度(コアタイム4時間、清算期間1ヶ月)

柔軟な働き方の推進

2021年は、新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、柔軟な働き方の推進を継続しました。在宅勤務制度は、国や自治体の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に合わせて推奨し、時差出勤、ビデオ会議システムの活用、生産性向上に向けた業務の見直しや紙資料の電子化を進めました。

2021年4月にはフレックスタイム制度を改定し、コアタイム4時間の勤務と1ヶ月内で所定労働時間を満たすことを条件に、仕事とプライベートに合わせて日々の業務時間を決められる、柔軟な働き方が可能になりました。

2021年12月現在、本社社員の対象者のうち約60%が制度を利用しています。

仕事と育児の両立支援

本社には社員だけでなく地域の方々も利用できる企業内保育所「タムロンキッズ保育園」(さいたま市小規模認可保育園)を併設しています。女性社員の早期復職支援としてだけでなく、男性社員の育児参加にも寄与しています。

国内では出産した女性社員の100%が産前産後休暇、育児休業制度を利用して仕事に復帰しています。また、2020年からは男性の1か月を超える長期育休取得者が増加、男女を問わず仕事と育児の両立を推進しています。

残業削減への取り組み

当社では生産性向上を図って、前年比10%減を基本方針として残業時間の削減に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の流行初年度で、労働時間が大幅に抑制された2020年に比し、感染予防策を講じて業務遂行を図った2021年の残業時間は増加傾向となってしまいましたが、今後も社員一人ひとりの勤怠リテラシー向上を図り、勤怠データの見える化、目標値管理の徹底などにより、残業時間の削減に取り組んでいきます。

健康経営

社員が心身共に健康でやりがいをもって働くことこそが、企業価値の向上に直結する一丁目一番地の事項であると考えています。法的に義務付けられている社員の安全に対する配慮にとどまらず、より積極的に社員の健康保持・増進を図ることで、社員の熱意や活力を生み、組織の活性化に繋がります。

2021年は、さいたま商工会議所のご助力により社員やその家族向けに、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しました。また、職域接種が否かにかかわらず、ワクチン接種日又はその翌日は原則として特別有給休暇とし、社員の接種率向上に努めました。

メンタル診断は毎年2回継続的に実施し、年齢別・階層別のストレスレベルなどの結果を部門長へフィードバックして、職場環境の改善に繋げるようにしています。

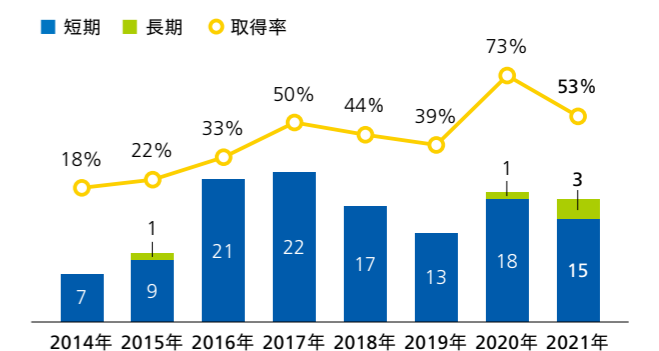
また、2021年は新たな試みとして、女性特有の健康関連課題に関する社内研修を部門長向けに行い、部門展開する方法で実施しました。職場全体で女性の健康についての理解を促進し、女性がより働きやすい環境を整備するためです。

今後も社員の健康増進に向けたきめ細かい施策を実施し、より一層健康経営を推進していきたいと考えています。

持続的な企業価値向上に向けて

当社が持続的に企業価値を向上していくためには、人材の成長、人材戦略が不可欠です。社員一人ひとりが「当社の事業機会感動と安心の創出による社会課題の解決にある」という考えに立ち、「誠実」「挑戦」「創造」をモットーに行動することができるよう、環境の整備、教育の充実、そしてエンゲージメントの向上に努めていきます。

男性育児休業取得者数と取得率の推移



技術力を活かした事業領域の拡大

凡例

今後の参入検討分野

現状の参入分野

多彩な分野で「心豊かな社会」を実現

技術戦略の推進

各産業において “撮る”から“測る”へ

農業分野

農畜作物観察、農薬散布

物流分野

ウェアラブル、無人宅配

インフラ分野

測量、建造物点検、設備点検

ロボット分野

スマートハウス、サービスロボット

家電分野

デジタルカメラ

セキュリティー分野

都市監視、ITS(交通監視)、顔認証

自動車分野

ADAS/自動運転技術

空間光通信分野

6G、宇宙通信

介護/ヘルスケア分野

VR、ウェアラブル機器

工業分野

FAカメラ、AI、画像処理

医療分野

硬性内視鏡、3D内視鏡

赤外線技術

高精度
センシング技術

モジュール化技術

小型・軽量化技術

光学技術

コーティング技術

高感度技術

高精度評価技術

高耐熱技術

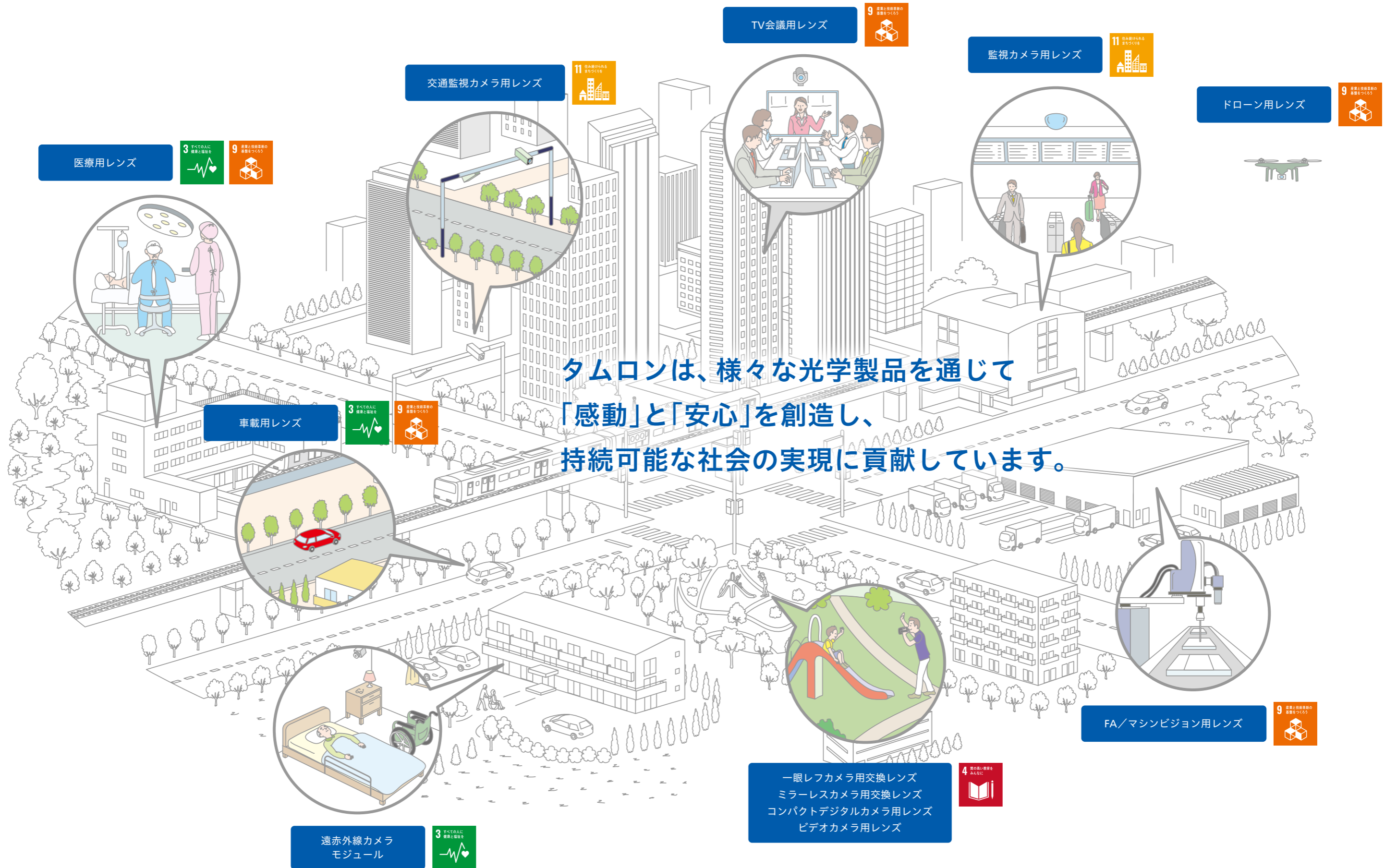
可視光技術

高耐久技術

生産技術

機構技術

サステナビリティ(持続可能な社会)の実現を推進するタムロン製品



タムロンは、様々な光学製品を通じて「感動」と「安心」を創造し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

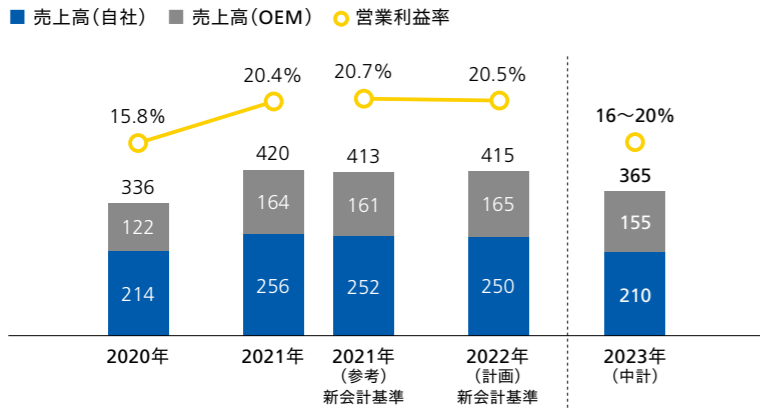
写真関連分野

Photographic Products

タムロンの焦点はいつも「人」。
世界中の人に、レンズを通じて写真をもっと楽しんでいただくために、
タムロンはこれからも「人」を見つめてレンズをつくり続け、感動を分かち合える社会に貢献します。

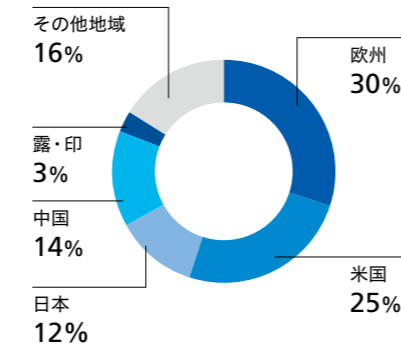
業績サマリー

中期経営計画「Vision23」(2021年～2023年)の進捗状況 (億円)



※ 2022年より新会計基準を適用。なお、2021年実績も適用したものと仮定し、参考として表示しています。

地域別売上高構成比 (2021年) (自社ブランド)



中期経営計画「Vision23」の進捗状況と今後の方針

中期経営計画「Vision23」の1年目となる2021年は、最終年度となる2023年の売上高目標365億円と営業利益率目標16~20%を初年度で達成することができました。2021年の主な取り組みとして、新フォーマットへの対応では、Xマウント用の18-300mm F/3.5-6.3 Di III-A VC VXD (Model B061)を2021年10月に発売し、ミラーレスカメラ用レンズのラインナップ拡充とともに、顧客層の拡大を図りました。

2022年は自社ブランド、OEMともに2021年

並みの売上高を見込み、2021年(新会計基準)比微増となる415億円を計画しています。微増を予想する主な要因としては、2021年は2020年の大幅減収に伴う反動増があったこと、および原材料の高騰や部材供給難の継続などによる部材のコストアップの影響が挙げられます。営業利益は2021年並みを維持し、引き続き20%台の高い営業利益率を確保する計画です。

当分野は中核事業として引き続き高収益性を保ち、シェア拡大を目指します。

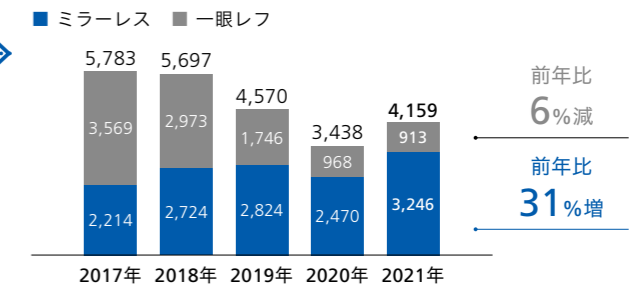
分野の特徴

取扱製品	一眼レフカメラ用交換レンズ/ミラーレスカメラ用交換レンズ
生産方式	自社ブランド製品/OEM製品
納入先	家電量販店・ネット家電販売店等(自社ブランド製品)、大手カメラメーカー(OEM製品)
ユーザー	消費者

市場環境

レンズ交換式カメラ	前年比21%増
交換レンズ	前年比35%増 APS-C等：前年比1%増 フルサイズ等：前年比49%増
コンパクトデジタルカメラ	前年比4%減

レンズ交換式カメラの市場環境 (億円)



2021年の成果と2022年の戦略

2021年の成果

売上高は前年比25%の増収となる420億円を達成しました。自社ブランド製品は市場回復を牽引しているミラーレスカメラ用の新製品投入に注力し、42億円の大幅増収となりました。また、OEM製品も2020年からの反動増に加えて、受注機種数の増加により42億円の大幅増収となりました。

営業利益は、売上高の大幅な伸長と事業運営コストの適正化を図ったことから2020年比60%の増益となる86億円となりました。また、営業利益率は20%の高利益率を達成しています。

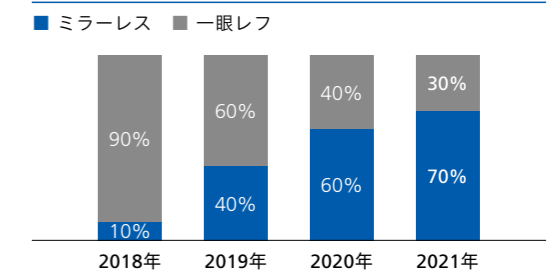
2022年の戦略

自社ブランド製品は、継続的に年間5機種程度の新製

品を投入する方針に基づき、2022年もミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップを拡充していきます。

これまでの継続的な新製品の投入により、ミラーレスカメラ用の売上構成比は、2020年の約60%から2021年は約70%になりました。2022年にはこの比率を約80%にまで引き上げ、更なるシェア拡大を目指します。

自社ブランドのミラーレス比率



価値創造の取り組み

関連するSDGs ▶

タムロンは、写真の持つ美しさを通して、人々に感動や驚きといった価値を提供しています。2021年には、35-150mm F/2-2.8 Di III VXD (Model A058) を発売しました。大口径ズームレンズは焦点距離70mmを境にして24-70mmと70-200mmの2本に分かれますが、当製品は70mmを中心に35-150mmを1本で撮影ができます。また、広角端ではF2の明るさを実現するなど、高い描写力を誇っています。このような製品の提供を通して、タムロンは多様な文化の理解促進に貢献しています。



35-150mm F/2-2.8 Di III VXD (Model A058)

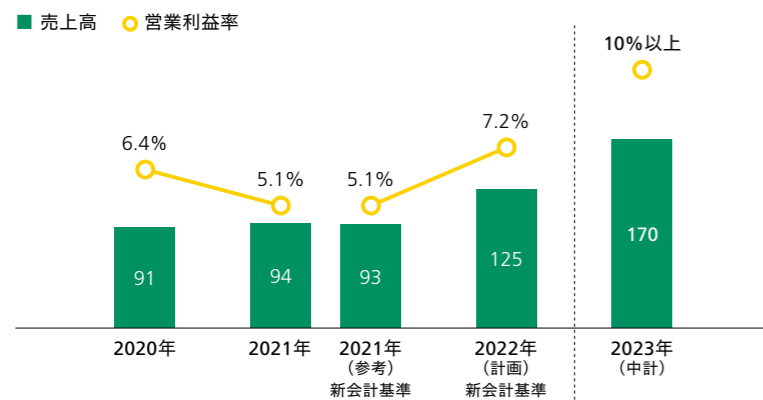
監視&FA関連分野

Surveillance&FA Lenses

監視分野において、レンズは社会の眼となり安全を守る力となります。これからもグローバルな市場のニーズを捉えた製品を開発・販売することで、安心・安全な社会に貢献します。

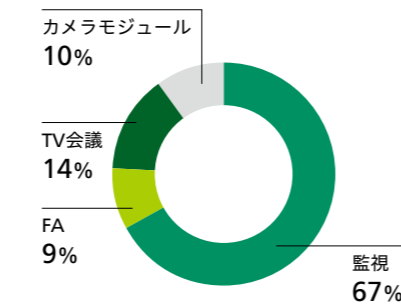
業績サマリー

中期経営計画「Vision23」(2021年～2023年)の進捗状況 (億円)



※1 2022年より新会計基準を適用。なお、2021年実績も適用したものと仮定し、参考として表示しています。
 ※2 2021年より表示セグメントを変更(従来の特機関連事業から「監視/FA関連事業」のみを独立)。2020年の実績は組み替えて表示しています。

用途別売上高構成比 (2021年) (監視/FA)



中期経営計画「Vision23」の進捗状況と今後の方針

中期経営計画「Vision23」の1年目となる2021年は、監視カメラ用レンズやFA/マシンビジョン用レンズは増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による市場の低迷の影響を受けた結果、計画値は未達となりました。また、TV会議用レンズは半導体不足による需要減少により、減収となりました。結果、監視&FA関連分野全体としては売上高100億円の大台にはわずかに届きませんでした。

一方で、監視分野においては、画像の高精細化が進んでいます。これにより、4Kを含めタムロン

の強みである高性能・高品質な製品への需要が拡大してきました。また、FA分野においては2020年末から2021年にかけて新たに6機種を発売し、ラインナップの拡充を図っています。さらに、今後成長が見込まれる短波赤外光領域(SWIR)対応産業用レンズの開発や顧客開拓を進めました。

2022年は各分野において開発スピードを緩めることなく前進させ、売上高は2021年(新会計基準)比34%増収の125億円、営業利益は89%増益の9億円を計画しています。さらに、2023年には監視&FA分野の売上高構成比20%台を目指します。

分野の特徴

納入先	・米国・欧州・中国・韓国・台湾など、世界の主要カメラメーカーおよび工作機械メーカー ※ 当社は主要メーカーとの関係を深めて需要を把握し、協業を推進
当社の強み	・4Kにも対応可能な高精細な製品の開発および製造力(将来的には8Kも視野)
関連する社会課題	・防犯をはじめ、看護や介護などの見守りなど、より安全で安心して暮らせる環境づくり ・新型コロナウイルスに代表されるパンデミック対応のためのビルや公共施設などにおける体温検査

市場環境

トレンド	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるロックダウンが解除され、各国政府の経済対策により市場動向は緩やかに回復
監視分野への需要	成長が継続

2021年の成果と2022年の戦略

2021年の成果

新型コロナウイルス感染症の拡大や、世界的な半導体不足による需要減少の影響を受けましたが、売上高は前年比3%の増収となる94億円を達成しました。特に監視カメラ用レンズやFA/マシンビジョン用レンズは主要顧客への採用機種拡大により、10億円の増収となりました。一方で、TV会議用レンズは半導体不足による顧客の減産などの影響により、7億円の減収となりました。営業利益については、今後の市場成長を見据えた新分野への投資、製品開発への注力により前年比17%の減益となる5億円となりました。

2022年の戦略

監視&FA関連分野における市場の拡大は今後も継続することが予想されます。この成長基調を受け、タムロンにおいても既存製品の拡販および新製品の開発に注力します。特に、監視分野では年々需要が高まっている高精細カメラに対応するレンズの開発に注力するほか、FA分野では2020年から2021年にかけて導入した製品の販売を強化していきます。同時に、両分野における主要メーカーとの関係維持・強化も行っていきます。

さらに今後はカメラモジュールでのビジネスを強化すべく、アメリカ国防権限法(NDAA)を順守した製品を開発し、市場へ導入していきます。

価値創造の取り組み

タムロンの製品は産業の発展や安心・安全なまちづくりなど、さまざまな場面で社会の役に立っています。例えば、FA分野では検査物質の特定に使用され、工業用途や医療用途などでの活用が期待されるSWIR用レンズを2021年に3機種発売し、ラインナップを拡充しました。また、監視分野では安心・安全に貢献するレンズのラインナップを拡充し、屋内/屋外用途、ミドルレンジからハイエンドまで、さまざまな要望に対応しています。



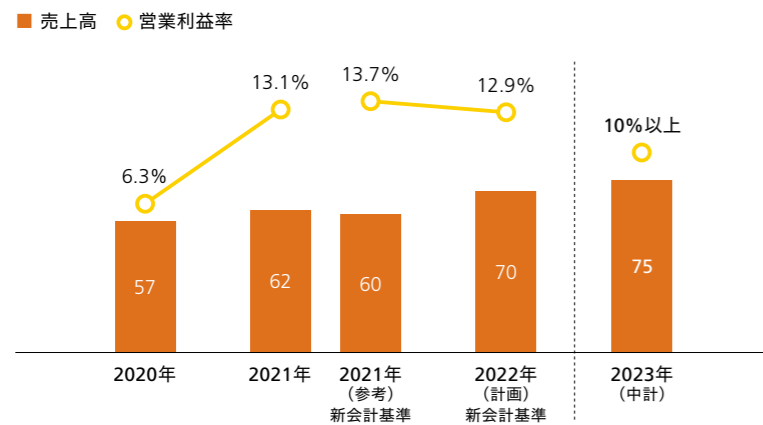
モビリティ&ヘルスケア、その他事業分野

Mobility & Healthcare Products, Others

自動運転化が進む自動車分野における車の眼として、
低侵襲化が進む医療分野では医師の眼として、
私たちの製品・技術は人々の安心・安全や健康に貢献します。

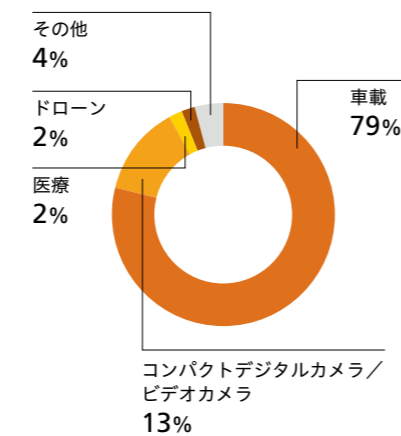
業績サマリー

中期経営計画「Vision23」(2021年～2023年)の進捗状況 (億円)



※1 2022年より新会計基準を適用。なお、2021年実績も適用したものと仮定し、参考として表示しています。
※2 2021年より表示セグメントを変更(従来のレンズ関連事業と特機関連事業の「監視/FA関連事業」以外を統合)。2020年の実績は組み替えて表示しています。

カテゴリ別売上高構成比(2021年)



中期経営計画「Vision23」の進捗状況と今後の方針

中期経営計画「Vision 23」の1年目である2021年は、2023年の営業利益率10%以上の目標を2年前倒しで達成することができました。これは、タムロンが注力しているセンシング向け車載用レンズの積極的な営業活動と、市場の成長に伴う大幅な増収が大きな要因として挙げられます。加えて、販管費の抑制や生産数量増による生産性の向上など、収益性改善策が功を奏したことも大幅増益の要因となりました。また、医療分野においても既存パートナーへの営業深耕により

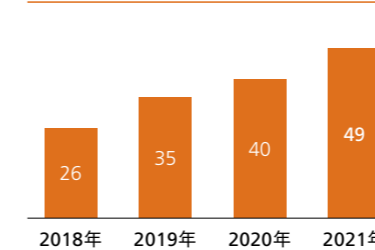
次世代案件の受注も好調な伸びを示すなど、順調な成果を出すことができました。

2022年も、車載分野の2桁増収の継続と医療分野の増収を見込み、モビリティ&ヘルスケア、その他事業分野全体で2021年(新会計基準)比10億円の増収を見込みます。特に医療分野については、2024年以降の中期経営計画における次世代の柱の一つとすべく、既存パートナーとの更なる関係強化とともに、新規パートナー開拓に注力し、事業拡大を加速させていきます。

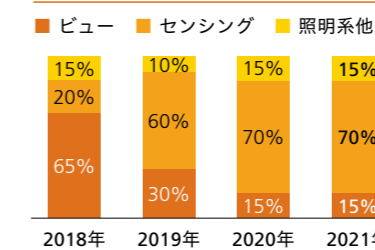
▶ 車載

業績サマリー

売上高 (億円)



用途別売上高構成比(車載)



自動運転レベルマップ

自動運転レベル	実用化時期
レベル1 運転支援	実用化済
レベル2 部分的自動運転	実用化済
レベル3 条件付自動運転	実用化済
レベル4 高度自動運転	2025~30年
レベル5 完全自動運転	時期は非設定

分野の特徴

製品の特徴

・人の安全に関わるため、高耐久・高品質が必須となる。受注が決定してからも顧客・ユーザーとともに3~4年にわたり開発・信頼性試験を繰り返し量産へとつないでいく。製品ライフサイクルも非常に長いため、長期でのビジネスプランを立てやすい

関連する社会課題

・地球温暖化や燃料枯渇などの環境問題
・地方の過疎高齢化と人材不足による移動手段の確保

市場環境

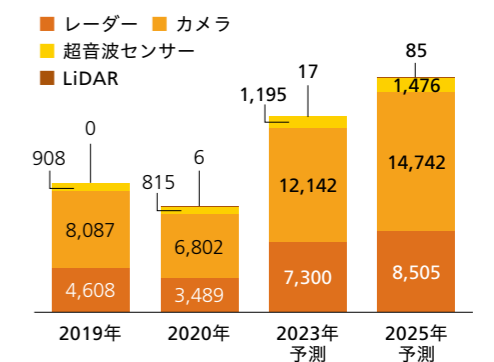
トレンド

・高度な運転制御の要求に伴い、ADAS*センサーの高画素・高機能化やセンサー搭載数の増加が進む
※ ADAS:「Advanced Driver Assistance System」の略。自動ブレーキ装置や急発進防止装置などを含む先進運転支援システムのこと

自動運転関連市場

・完全自動運転の実現に向け、各国それぞれの法規制の整備が進む
・センシング用途において、多岐にわたるアプリケーションの需要が高まる

ADAS/自動運転センサー市場規模 (億円)



出典:「ADAS/自動運転用センサーの世界市場規模予測」矢野経済研究所

2021年の成果と2022年の戦略

2021年の成果

ADASの搭載率が上がったことにより、センシング向け車載用レンズの販売が好調に推移し、売上高は前年比20%の増収となる49億円を達成しました。この増収には、高画素化などへの技術的な対応や、高品質な量産化を実現する生産体制の強化を行ってきた成果も現れています。また、営業利益についても、車載用レンズの大幅増収に加えて、販管費の抑制や生産性の向上に努めた結果、前年を大幅に上回る増益となりました。

一方、生産面では世界的な電子部品の供給不足の影響もあり、断続的な生産調整を強いられる結果となりました。

2022年の戦略

引き続きセンシング向け車載用レンズを注力分野と定め、中長期的な視点からユーザーに対して高品質の製品を提供するための技術開発を推進し、顧客との協業を加速させます。また、マーケットシェアが大きい欧米顧客の新規開拓を目指していきます。

事業戦略

価値創造の取り組み

関連するSDGs ▶



タムロンは製品の提供を通じて、人々の安全な暮らしや技術革新に貢献しています。例えば、高度な制御が必要とされるADASに対応するためのセンシング向け車載用レンズを提供することで、交通事故削減に貢献しています。また、これまで金属鏡筒が主流だったセンシング向け車載用レンズにおいて、設計段階から高度なシミュレーション技術を用いることで、高品質・高精細かつ小型・低コストのプラスチック鏡筒を実現しています。



車載用レンズ

価値創造の取り組み

関連するSDGs ▶

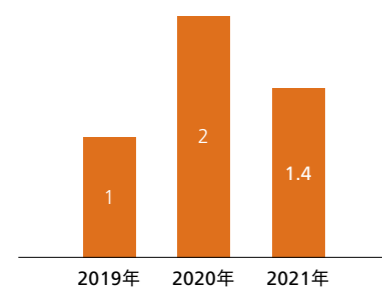


人の眼では見えなかった患部や細胞をより鮮明により深部まで可視化する技術を究め、低侵襲でより正確な患部特定／診断できる先端医療機器の実現に貢献しています。これからも10～20年先のニーズをとらえ、テクノロジーの深化を継続して先端医療技術の発展と患者のQOL向上に貢献していきます。

医療

業績サマリー

売上高 (億円)



分野の特徴

市場の特徴

- ・人命に関わるため、高品質・高信頼性が求められる
- ・3年程度に及ぶ開発スパンの後、信頼性評価を要するなど、市場導入までの期間が長い。一方で、製品ライフサイクルは非常に長く、長期のビジネスプランを立てやすい

関連する社会課題

- ・世界医療費の財政圧迫
- ・診察・検査・手術などの治療において、自己診断や低侵襲手術[※]に関する医療機器の価格高騰

※ 低侵襲手術とは患者の体に対する侵襲(負担)を減らした体にやさしい手術方法などのこと

市場環境

トレンド

- ・低／非侵襲・AI診断・ロボティクス・遺伝子医療・再生医療・免疫医療など多岐にわたる先端医療技術の開発により、患者のQOL向上にイノベーションが起こりうる転換期

医療機器市場

- ・医療機器・ヘルスケア市場の年平均成長率5.4% (2028年まで予測)

2021年の成果と2022年の戦略

2021年の成果

新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、医療施設への機器投資が鈍化した結果、売上高は前年比30%の減収となる1.4億円となりました。一方、先端医療へ着目した将来の成長エンジンとなる新規プロジェクトを受注し、極小径レンズや薄膜技術などの開発に着工するなど、今後の事業拡大に向けた取り組みを推進しました。

2022年の戦略

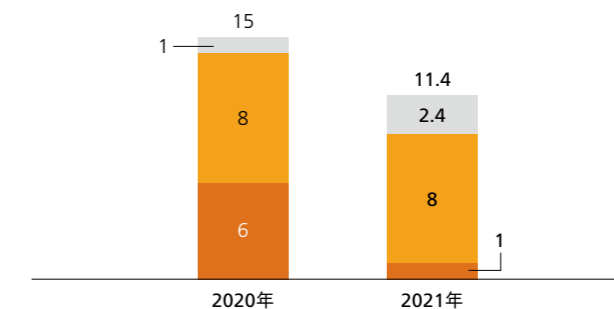
先端医療技術実現のための光学・分光・蛍光技術を深化させ、経済的価値・社会的価値を創出していきます。具体的には、既存ビジネスを着実に成長させ増収を図るほか、その他案件についても今後の事業規模拡大を見据えて受注につなげていきます。さらに、協業パートナーの開拓・関係強化にも努めます。

▶ その他事業

業績サマリー

売上高 (億円)

■ ドローン ■ コンパクトデジタルカメラ/ビデオカメラ ■ その他



※ 2021年より表示セグメントを変更。2020年の実績は組み替えて表示しています。

2021年の成果と2022年の戦略

2021年の成果

コンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズは市場が成熟する中で前年並みの売上高を維持しました。一方ドローン用レンズは、既存製品の伸び悩みや新機種の市場導入が進まなかったことから減収となりました。

2022年の戦略

コンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズは引き続き2020年並みの売上高を確保していきます。また、産業用ドローンは関連する社会課題が多岐にわたり、それに伴って製品ニーズも細分化されています。このような細かなニーズに対応するため、タムロンでは他分野の技術も活用したビジネス展開を目指します。また、ドローン以外の成長分野の開拓も視野に入れ、車載・医療分野と合わせた事業拡大を図っていきます。

財務戦略

強固な財務体質の確保と高い資本効率を両立し、持続成長可能な財務基盤を築き、企業価値向上を図っていきます。

強固な財務体質と高い資本効率の両立による戦略的な経営資源の配分

①強固な財務体質

持続的な成長のための将来に向けた研究開発投資や設備投資の実施と共に、機動的な戦略投資(M&A、提携などを含む)への備えやリスク耐性も考慮した上で、総資産のうち、2/3以上を自己資本にて構成し、2~3ヶ月程度の十分な手元流動性を確保することとしています。財務健全性を維持した財務体質を構築しており、D/Eレシオは0.1倍以下となっています。

②設備投資

企業価値の向上に資する設備投資を積極的に行っていきます。新機種投資や高精度生産設備のほか、自動化・効率化・省エネ化生産設備や、生産性・業務改善のためのシステム投資等を行っています。

2021~2023年においては、3年間累計で約100億円の設備投資を予定しており、2018~2020年の3年間累計に対して約20億円増と、中長期の成長を見据えて一段と設備投資を強化していきます。

③研究開発投資

グローバルな光学メーカーとして、高水準な技術を維持・向上させ、さらには長期的な視野でのソーシャルニーズへの貢献、イノベーションの創出のため、研究開発投資は欠かせないものと考えています。

2021~2023年においては、3年間累計で約150億円の研究開発投資を予定しており、2018~2020年の3年間累計に対して約10億円増加させます。各年度としても2015年以前は売上高比5%前後でしたが、順次引き上げ、売上高比8~10%としています。

④株主還元、資本政策

成長投資を着実に利益成長へ結び付け、EPS(1株当たり当期純利益)の増加を図り、業績に応じた利益配分として、安定した利益還元の継続を基本方針としています。

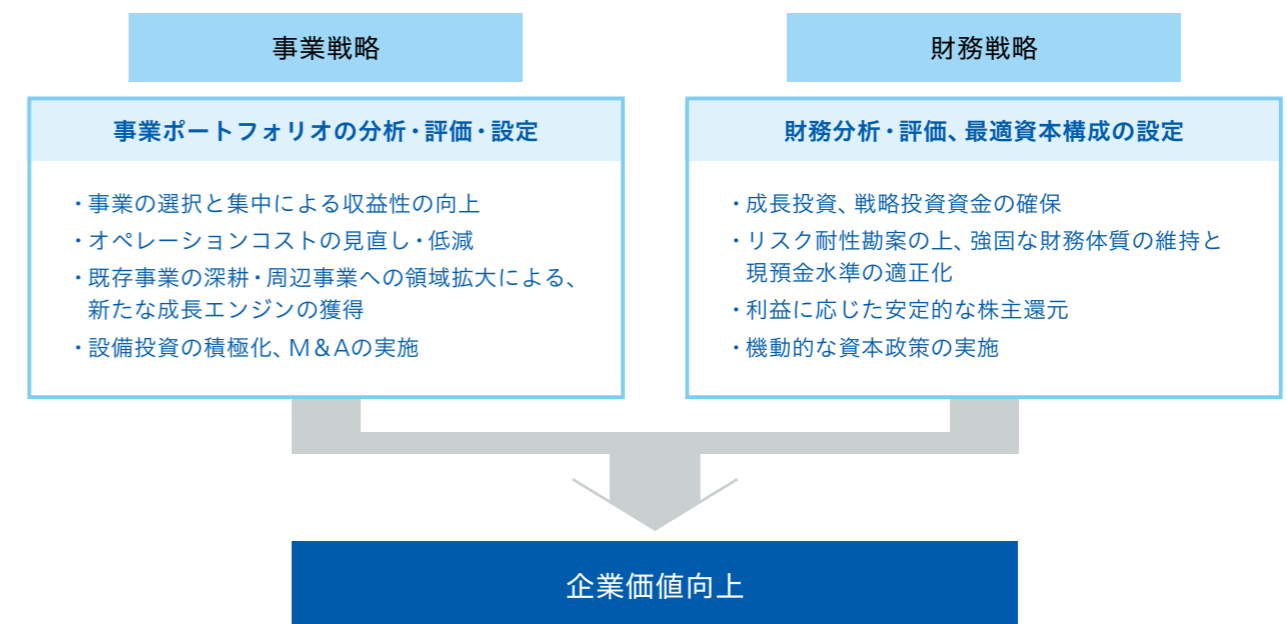
また、市場の状況や財務状況、資本効率などを踏まえて自己株式の取得等の資本政策を機動的に実施していきます。

当社グループは、資本コストを意識した経営を推進しており、資本効率を重視し、ROEは自社の資本コスト(約7%)を上回る、9%以上へと向上させることを中期経営計画の目標と定め、さまざまな取り組みを行ってきました。

ROE向上への取り組み

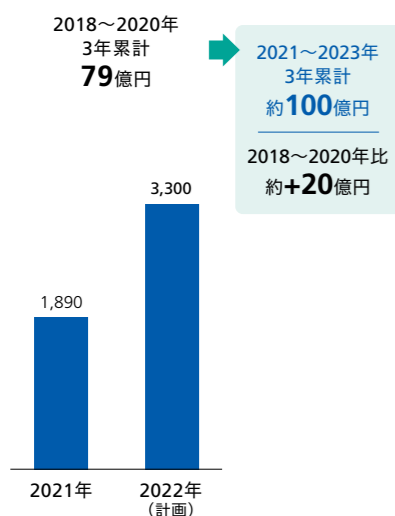
ROE (構成要素)	収益性 純利益 売上高	資産効率性 売上高 総資産	財務 レバレッジ 総資産 純資産
	↑	↑	↑
	収益性の向上	資産効率性の改善	株主還元の充実・資本政策の実行
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 開発、生産コストの低減 オペレーションコストの低減 	<ul style="list-style-type: none"> 資産回転率の向上 ROAの向上 CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の短縮 	<ul style="list-style-type: none"> 配当性向35%程度に基づく継続的な株主還元 機動的な資本政策の遂行
成果 (2020年⇒2021年)	<ul style="list-style-type: none"> 粗利率: 38.0% ⇒ 40.3% 販管費比率: 30.6% ⇒ 27.5% 実行税率低減 	<ul style="list-style-type: none"> 総資産回転率: 0.8回 ⇒ 0.9回 ROA: 5.9% ⇒ 12.0% CCC: 146日 ⇒ 145日 	<p>【2020年】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己株式取得(発行済株式総数に占める割合: 18.87%、取得額: 89億円) <p>【2021年】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己株式消却(消却前発行済株式総数に占める割合: 3.66%) 過去最高年間配当金82円

事業戦略と財務戦略の両輪による企業価値の向上

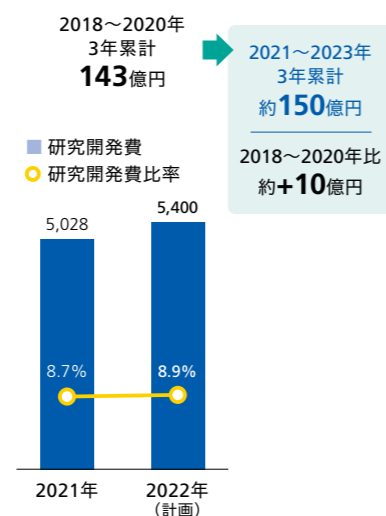


成長性と効率性を両立し、持続的な成長ができる企業体質

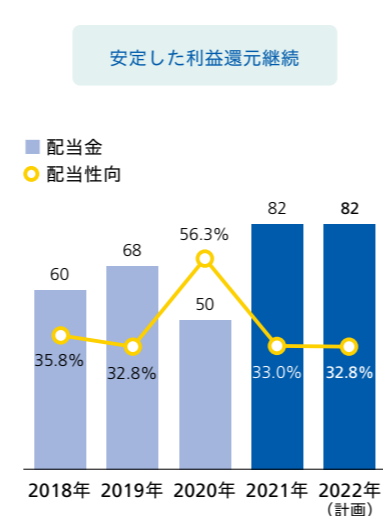
設備投資 (百万円)



研究開発費 (百万円)



配当金 (円)



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」のもと、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築き、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

その実現を支えるため、経営の公正性・透明性を確保すると共に、意思決定や業務執行の迅速化・効率化も図った、実行性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築することを基本的な考え方としています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、株主・投資家との対話、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの趣旨等を踏まえ、ガバナンス体制の継続的な改善を図り、改訂ガバナンス・コードの全原則を実施しています(プライム市場

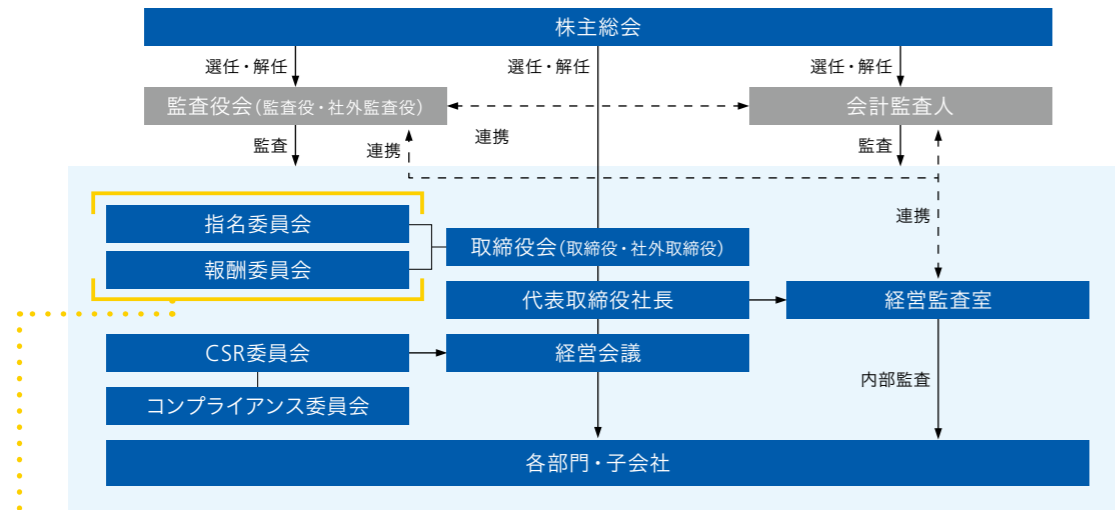
体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、重要な意思決定及び業務執行の監督機関である取締役会と、取締役会から独立した監督機関である監査役会を設置しています。また、豊富な経験や専門性、独立性を有する複数名の独立社外取締役の選任や、諮問機関である指名委員会・報酬委員会の設置等により、監督機能を強化しています。

なお、取締役は外国籍1名、女性2名を含む11名(内、社外取締役4名)、監査役4名(内、社外監査役3名)を選任しています。

向けコード含む)。また、当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方をまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」も制定し当社ホームページ上に掲載しています。

ガバナンス体制図



取締役会

経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の職務の執行の状況を監督するため、取締役及び監査役が出席し原則月1回開催しています。

監査役会

取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の職務の執行の状況を監査しており、監査役会を原則月1回開催しています。

指名委員会・報酬委員会

取締役の指名及び選・解任、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、委員長を社外取締役とし、委員の過半数を独立社外取締役とする、指名委員会と報酬委員会を設置しています。

経営会議

取締役で構成する経営会議を設置し、経営や業務執行に係る課題等について協議・検討を行い、経営環境の変化に迅速に対応しています。

CSR委員会及びコンプライアンス委員会

取締役、常勤監査役、執行役員等で構成するCSR委員会を四半期に1回開催し、リスクマネジメントやCSRに関する様々な課題の検討や方針の決定を行っています。また、コンプライアンス推進のための基本事項を審議するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性を自己評価するため、コーポレートガバナンス・コード改訂等の外部環境変化や当社のガバナンス施策に応じて、毎年、質問項目の見直しを行った上で、取締役及び監査役全員に対しアンケートを実施し、必要に応じて個別に意見聴取も行って

います。それらの結果を踏まえ、取締役会において分析・評価・改善策を審議し、取締役会の構成・規模、報酬体系、運営方法等の見直しを図り、取締役会の実効性向上に取り組んでいます。

主なガバナンス向上への取り組み・改善の歩み

区分	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
役員構成/ 役員報酬	・指名委員会/ 報酬委員会設置 ・外国籍取締役 選任	・取締役会規模/ 構成検討 ・社外役員独立性 基準制定	・取締役3名減員 ・女性取締役選任 ・報酬体系を 改定、株式報酬 制度導入	・取締役会規模/ 構成検討	・取締役1名 減員	・社外取締役1名 増員 ・指名委員会/ 報酬委員会の 構成変更	・独立社外取締役の 割合を1/3以上へ ・他社での企業経営 経験者を社外取締 役に選任 ・取締役の報酬指標 見直し
その他	・役員へのアン ケートによる 実効性評価 開始	・CGコード未対 応事項の 対応検討	・取締役会の開催 頻度削減 ・CGコード全原 則をコンプライ ・CGガイドライン 制定	・中長期の 議論機会増加 ・資料の 事前提供方法/ 時期の改善	・経営理念体系 改定 ・長期ビジョン 策定	・改訂CGコード への対応検討	・取締役任期を1年に 短縮 ・スキル・マトリクス 開示 ・改訂CGコード全原 則をコンプライ ・CGガイドライン改定

役員報酬

当社の役員報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績連動報酬である単年度業績等に応じた金銭報酬の「短期インセンティブ報酬」及び業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」で構成することとしています。業績連動報酬を相応の割合とするとともに、業績及

び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として業績連動型株式報酬を導入しています。なお、社外取締役および監査役は基本報酬のみとしています。

報酬体系

	報酬の種類	割合	算定方法の方針・決定方法
固定	基本報酬(金銭報酬)	約60%	各人の役位や貢献度、業界あるいは同規模の他企業の水準、業績等を勘案し、社外取締役を委員長とする報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定。
	短期インセンティブ報酬(金銭報酬)	約20%	
変動	中長期インセンティブ報酬(株式報酬)	約20%	・取締役会が定める株式交付規定に従って役位および業績等に応じてポイントを付与。ポイントに基づき信託を通じて当社株式を交付。 ・ROEを含めた中期経営計画に対する達成度、株主総利回り(TSR)も評価対象。

評価指標等

評価項目	評価指標	評価ウエイト				評価項目	評価指標	評価ウエイト
		社長	事業担当取締役	事業担当以外の取締役				
全社業績	連結売上高	20%	70%	10%	70%	全社業績	連結売上高	20%
	連結営業利益	50%		25%			30%	連結営業利益
担当部門業績	業績評価	-	35%	25%	企業価値	ROE	10%	
個人考課	個人別の戦略目標評価	30%				企業価値	TSR	30%

※単年度業績評価

※中期業績評価

マネジメント体制 (2022年3月29日現在)

取締役

代表取締役社長
髙坂 俊郎



指名委員会委員、報酬委員会委員

1978年4月 当社入社
1990年4月 TAMRON Europe GmbH. 社長
2005年1月 執行役員海外写真事業本部長
2008年1月 上席執行役員海外映像営業本部長
2010年3月 取締役
2013年3月 常務取締役
2014年3月 専務取締役
2015年3月 取締役副社長
2016年3月 代表取締役社長(現任)

取締役副社長
桜庭 省吾



光学開発センター、R&D技術センター担当

1981年4月 当社入社
2005年1月 執行役員光学開発本部長
2008年1月 上席執行役員光学開発本部長
2014年3月 取締役
2016年3月 取締役副社長(現任)

専務取締役
増成 弘治



特機事業本部、コンプライアンス担当

1978年4月 当社入社
2012年4月 執行役員特機事業本部長
2014年4月 上席執行役員特機事業本部長
2015年3月 取締役
2016年3月 常務取締役
2021年3月 専務取締役(現任)

常務取締役
大塚 博司



経営戦略本部、管理本部、内部統制、CSR推進、IR担当

2006年6月 当社入社
2010年4月 執行役員技術企画室長兼法務・知的財産室長
2015年1月 執行役員経営企画室長
2015年4月 上席執行役員経営企画室長
2016年3月 取締役
2020年3月 常務取締役(現任)

常務取締役
張 勝海



生産部門(青森工場、中国工場、ベトナム工場)、モールドテクノセンター担当

1997年1月 当社入社
2010年4月 執行役員タムロン光学仏山有限公司董事総経理
2014年4月 上席執行役員タムロン光学仏山有限公司董事総経理
2016年3月 取締役
2020年3月 常務取締役(現任)

取締役
大谷 真人



コンポーネント機器事業本部、品質管理本部、リスクマネジメント担当

1984年4月 当社入社
2012年4月 執行役員コンポーネント機器事業本部長
2015年3月 執行役員特機事業本部長
2016年4月 上席執行役員特機事業本部長
2018年3月 取締役(現任)

取締役
岡安 朋英



映像事業本部、調達統括本部担当

2000年12月 当社入社
2012年4月 執行役員開発管理本部長
2014年1月 執行役員映像事業本部長
2016年4月 上席執行役員
2017年4月 上席執行役員TAMRON USA, INC. 副会長
2018年3月 取締役(現任)

取締役
(社外取締役、独立役員)
佐藤 勇一



指名委員会委員長、報酬委員会委員

1978年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社
1980年1月 東京工業大学工学部助手
1983年4月 埼玉大学工学部助教授
1994年4月 埼玉大学工学部教授
2010年4月 埼玉大学工学部長
2013年4月 埼玉大学大学院理工学研究科長
2014年4月 国立大学法人埼玉大学理事・副学長
2018年3月 当社取締役(現任)

取締役
(社外取締役、独立役員)
片桐 春美



指名委員会委員、報酬委員会委員長、公認会計士(片桐春美公認会計士事務所代表)、森トラスト総合リート投資法人監督役員、日本アジア投資株式会社社外取締役

1993年11月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所
1998年4月 日本公認会計士登録
2000年3月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
2009年7月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)社員
片桐春美公認会計士事務所代表(現任)
2017年7月 当社取締役(現任)
2018年3月 森トラスト総合リート投資法人監督役員(現任)
2019年6月 日本アジア投資株式会社社外取締役(現任)

取締役
(社外取締役、独立役員)
石井 絵梨子



指名委員会委員、報酬委員会委員、弁護士(新幸総合法律事務所パートナー)、慶応義塾大学大学院法務研究科非常勤講師、株式会社ソフィアホールディングス社外取締役、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人監督役員、株式会社アルマード社外監査役、株式会社Sun Asterisk社外取締役

2004年10月 弁護士登録
2004年10月 森・濱田松本法律事務所入所
2011年2月 ニューヨーク州弁護士登録
2016年4月 慶応義塾大学大学院法務研究科非常勤講師(現任)
2016年7月 新幸総合法律事務所パートナー(現任)
2018年6月 株式会社ソフィアホールディングス社外取締役(現任)
2019年5月 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人監督役員(現任)
2019年6月 株式会社アルマード社外監査役(現任)
2021年3月 当社取締役(現任)
2021年3月 株式会社Sun Asterisk社外取締役(現任)

取締役
(社外取締役、独立役員)
鈴木 文雄



1973年4月 日本光電工業株式会社入社
1994年4月 日本光電アメリカ株式会社取締役社長
1998年4月 日本光電工業株式会社経営企画室長
1999年4月 日本光電工業株式会社人事部長
1999年6月 日本光電工業株式会社取締役
2003年6月 日本光電工業株式会社常務取締役
2007年6月 日本光電工業株式会社取締役専務執行役員
2008年6月 日本光電工業株式会社代表取締役社長執行役員
2015年6月 日本光電工業株式会社代表取締役会長兼CEO
2022年3月 当社取締役(現任)

監査役

常勤監査役
手塚 努



指名委員会委員、報酬委員会委員

1981年4月 当社入社
2008年1月 当社内部監査室長
2014年3月 当社人事総務本部長
2014年4月 当社執行役員人事総務本部長
2018年1月 当社執行役員法務・知的財産室長
2019年1月 当社執行役員社長付
2019年3月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役
(社外監査役、独立役員)
平山 隆志



1980年4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行
2005年6月 株式会社埼玉りそな銀行執行役員
2008年1月 AGS株式会社常務執行役員財務部担当兼株式公開準備担当
2010年6月 AGSビジネスコンピューター株式会社監査役
2011年5月 AGS株式会社常務執行役員情報処理本部長
2015年10月 AGS株式会社常務執行役員業務監査部担当
2019年3月 当社常勤監査役(現任)

監査役
(社外監査役)
利根 忠博



埼玉県民共済生活協同組合理事長、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構社外取締役

1969年4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行
2002年8月 株式会社埼玉りそな銀行頭取
2003年10月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役社長
2006年6月 株式会社埼玉りそな銀行取締役会長
2010年4月 公立大学法人埼玉県立大学理事長
2011年3月 当社監査役(現任)
2014年10月 埼玉県民共済生活協同組合理事長(現任)
2015年6月 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構社外取締役(現任)

監査役
(社外監査役、独立役員)
奈良 正哉



弁護士(鳥飼総合法律事務所パートナー)、理想科学工業株式会社社外監査役

1990年9月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社)入行
2009年4月 みずほ信託銀行株式会社執行役員運用企画部長
2011年6月 みずほ信託銀行株式会社常勤監査役
2014年4月 みずほ不動産販売株式会社専務取締役
2017年1月 弁護士登録
2019年3月 当社監査役(現任)
2020年1月 鳥飼総合法律事務所パートナー(現任)
2021年6月 理想科学工業株式会社社外監査役

社外役員の活動状況

区分	氏名	2021年活動状況(出席率)
取締役	佐藤 勇一	当事業年度に開催された取締役会18回の全てに出席しました。特に研究開発等に関して、国立大学法人埼玉大学理事・副学長等の豊富な経験から適宜発言を行うなど、適切に役割を果たしています。
取締役	片桐 春美	当事業年度に開催された取締役会18回の全てに出席しました。特に財務・会計等に関して、公認会計士としての専門的な知識・経験から、適宜発言を行うなど、適切に役割を果たしています。
取締役	石井 絵梨子	就任以降に開催された取締役会13回の全てに出席しました。特に企業法務全般やM&A等に関して、弁護士としての専門的な知識・経験と、他社の取締役及び監査役としての知識・経験から、適宜発言を行うなど、適切に役割を果たしています。
監査役	平山 隆志	当事業年度に開催された取締役会18回の全て、監査役会15回の全てに出席しました。金融機関における豊富な業務経験と、他社の監査役及び監査部門における知識・経験から、適宜発言を行っています。
監査役	利根 忠博	当事業年度に開催された取締役会18回の全て、監査役会15回の全てに出席しました。金融機関における豊富な業務経験と、企業経営者としての知識・経験から、適宜発言を行っています。
監査役	奈良 正哉	当事業年度に開催された取締役会18回の全て、監査役会15回の全てに出席しました。弁護士としての専門的な知識・経験と、他社の取締役及び監査役としての知識・経験から、適宜発言を行っています。

※ 社外取締役 鈴木文雄氏は2022年3月就任のため活動状況に記載されていません。

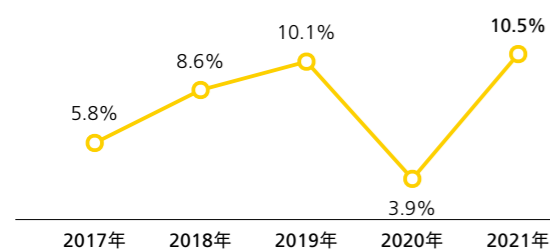
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

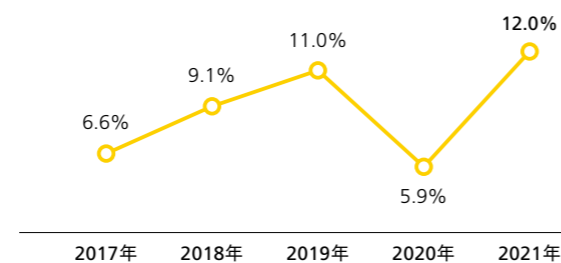
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
単位：百万円											
損益状況											
売上高	58,507	64,353	68,452	73,621	71,946	59,903	60,496	61,815	63,285	48,375	57,539
売上総利益	19,625	20,545	20,941	23,568	22,642	18,901	20,596	21,905	24,229	18,370	23,207
営業利益	5,687	5,503	5,233	6,076	4,554	2,361	4,246	5,424	6,982	3,575	7,408
EBITDA	8,944	8,685	8,674	9,888	8,209	5,726	7,808	8,588	9,649	6,378	10,433
経常利益	5,702	5,377	5,196	6,200	5,140	2,855	4,100	5,877	7,403	3,750	7,531
親会社株主に帰属する当期純利益	3,804	3,894	3,197	3,846	4,048	1,482	2,838	4,330	5,330	1,958	5,173
財政状態											
純資産	36,134	40,805	47,087	51,995	49,001	47,321	49,940	50,852	54,539	45,777	52,536
総資産	51,898	58,058	64,704	69,906	66,035	60,910	63,868	64,704	69,297	58,190	67,065
現金及び預金	12,773	10,822	14,297	15,915	14,192	16,030	19,431	22,438	28,384	21,417	25,832
棚卸資産	9,007	12,363	11,055	10,536	12,875	10,100	10,473	10,811	9,388	8,604	11,233
有利子負債	6,330	5,475	5,714	4,098	4,035	4,063	3,145	2,998	2,643	2,200	2,027
キャッシュ・フロー状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,030	3,736	9,602	6,208	6,214	6,537	7,661	7,523	10,925	7,554	8,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,679)	(3,824)	(6,041)	(2,351)	(2,552)	(2,540)	(2,174)	(2,202)	(2,863)	(12,334)	(3,780)
フリーキャッシュ・フロー	3,351	(88)	3,561	3,856	3,662	3,997	5,487	5,321	8,062	(4,780)	4,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,486)	(2,363)	(1,324)	(3,009)	(5,219)	(1,524)	(2,351)	(1,861)	(1,923)	(2,112)	(1,250)
1株当たり情報											
EPS(1株当たり当期純利益)	138.61円	141.86円	116.48円	140.14円	153.98円	57.19円	109.51円	167.80円	207.13円	88.83円	248.14円
BPS(1株当たり純資産)	1,316.33円	1,486.52円	1,715.37円	1,894.14円	1,890.45円	1,825.62円	1,926.65円	1,976.05円	2,119.33円	2,195.71円	2,519.93円
配当金	50円	50円	50円	50円	60円	55円	50円	60円	68円	50円	82円
配当性向	36.1%	35.2%	42.9%	35.7%	39.0%	96.2%	45.7%	35.8%	32.8%	56.3%	33.0%
主要指標											
売上総利益率	33.5%	31.9%	30.6%	32.0%	31.5%	31.6%	34.0%	35.4%	38.3%	38.0%	40.3%
営業利益率	9.7%	8.6%	7.6%	8.3%	6.3%	3.9%	7.0%	8.8%	11.0%	7.4%	12.9%
EBITDA率	15.3%	13.5%	12.7%	13.4%	11.4%	9.6%	12.9%	13.9%	15.2%	13.2%	18.1%
経常利益率	9.7%	8.4%	7.6%	8.4%	7.1%	4.8%	6.8%	9.5%	11.7%	7.8%	13.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	10.9%	10.1%	7.3%	7.8%	8.0%	3.1%	5.8%	8.6%	10.1%	3.9%	10.5%
ROA(総資産経常利益率)	11.2%	9.8%	8.5%	9.2%	7.6%	4.5%	6.6%	9.1%	11.0%	5.9%	12.0%
自己資本比率	69.6%	70.3%	72.8%	74.4%	74.2%	77.7%	78.2%	78.6%	78.7%	78.7%	78.3%
D/Eレシオ(倍)	0.18	0.13	0.12	0.08	0.08	0.09	0.06	0.06	0.05	0.05	0.04
棚卸資産回転率(ヶ月)	1.8	2.3	1.9	1.7	2.1	2.0	2.1	2.1	1.8	2.1	5.8
PER(倍)	13.4	17.2	21.9	17.0	14.6	33.9	22.1	9.4	12.2	20.6	11.5
PBR(倍)	1.4	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1	1.3	0.8	1.2	0.8	1.1
設備投資・減価償却費・研究開発費											
設備投資	4,386	3,656	6,130	2,429	2,478	2,484	2,425	2,047	3,171	2,734	1,890
減価償却費	3,257	3,182	3,440	3,812	3,654	3,365	3,562	3,164	2,666	2,803	3,024
研究開発費	3,304	3,492	3,217	3,699	4,052	4,002	4,111	4,373	5,263	4,687	5,028
研究開発費比率	5.6%	5.4%	4.7%	5.0%	5.6%	6.7%	6.8%	7.1%	8.3%	9.7%	8.7%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

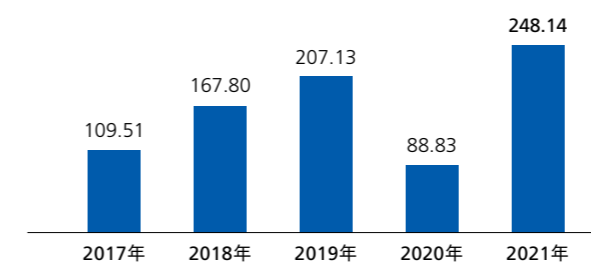
ROE(自己資本当期純利益率)



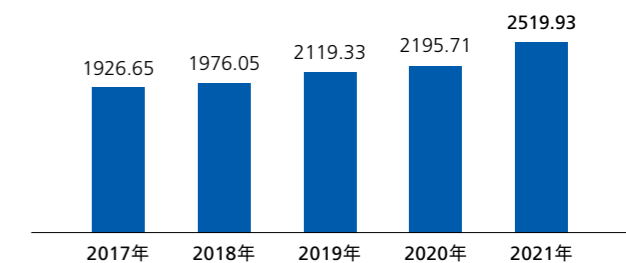
ROA(総資産経常利益率)



EPS(1株当たり当期純利益)(単位：円)



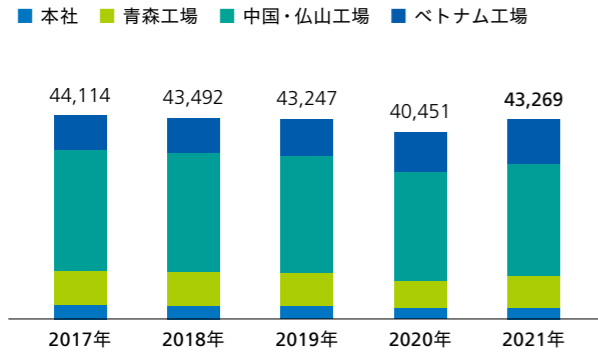
BPS(1株当たり純資産)(単位：円)

連結財務諸表は、当社ホームページ決算短信をご覧ください。 https://www.tamron.co.jp/ir/library/library_02.html

非財務ハイライト

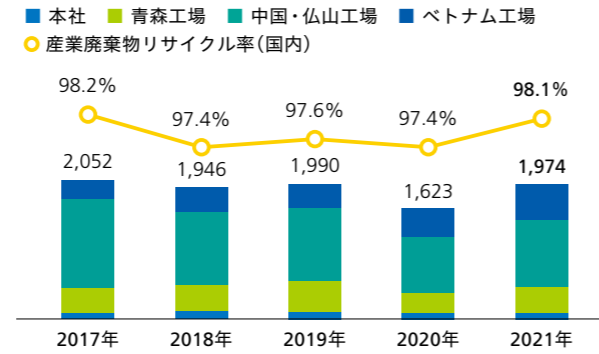
タムロンは環境への負荷を抑制し、多様な人材が活躍する生産性のよい会社を目指しています。

CO₂排出量 (t-CO₂)



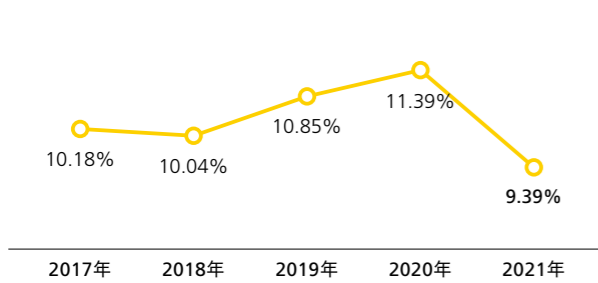
2021年は、大きくコロナの影響を受けた前年と比較して7%の増加となりました。環境ビジョン2050の達成率では、目標である2015年比3%減に対し、5.6%減となり達成しました。2022年は、再生可能エネルギーの導入量を増やしていく予定です。

廃棄物量・リサイクル率 (t)



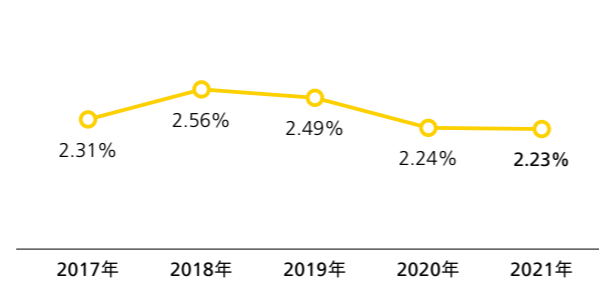
2021年の廃棄物量は前年比22%増となり、国内の産業廃棄物リサイクル率は98.1%となりました。廃棄物量は、国内で25%増加、海外工場で21%増加しました。新型コロナウイルスの感染拡大による稼働停止や減産が多かった2020年に対し、2021年は生産が回復したことが主な要因です。

女性管理職比率



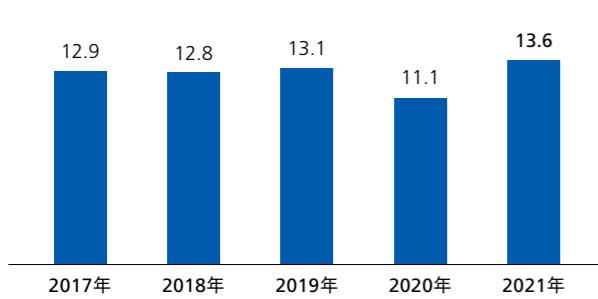
2021年は9.39%となりました。(国内の女性社員の割合は約20%) 男女問わず優秀な社員を適正に評価し、管理職へ登用していきます。
※ 国内 係長以上

障がい者雇用率



2021年は2.23%となりました。さまざまな方が働きやすい環境づくりを推進していきます。
※ 国内

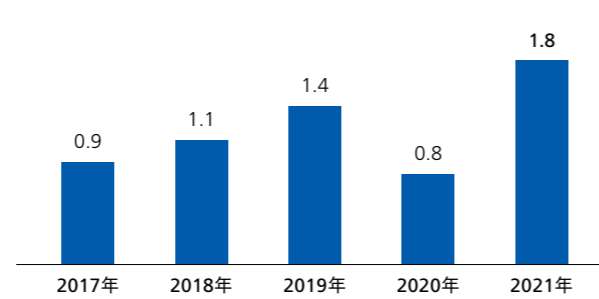
従業員1人当たり売上高 (百万円)



前年比23%増の13.6百万円となりました。前年比18.9%の増収率を上回る一人当たり売上高となりました。

※ 前期末・当期末の平均従業員数で算出

従業員1人当たり営業利益 (百万円)



前年比の増益率107.2%以上の前年比119%増の1.8百万円となりました。

近年の利益重視体質への変革の成果といえます。

※ 前期末・当期末の平均従業員数で算出

詳細は当社ホームページをご覧ください。 <https://www.tamron.co.jp/csr/>

外部評価

マーク	名称	評価概要
	FTSE Russell FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。当社は構成銘柄に組み込まれています。
	2022 SOMPOアセットマネジメント SOMPOサステナビリティ・インデックス	「SOMPOサステナビリティ・インデックス」はESGに優れた約300銘柄から構成されるインデックス。当社は2012年より投資対象銘柄に選定されています。
	S&P Dow Jones Indices、 日本取引所グループ S&P/JPXカーボン・ エフィシエント指数	環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数。当社は構成銘柄に組み込まれています。
	経済産業省 健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)	上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的視点からの企業価値向上を重視する投資家への紹介を通じ、「健康経営」の促進を目指す制度。当社は「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。
	厚生労働省 くるみん	「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定制度において、育児休業が取得しやすい環境づくりや仕事と育児の両立支援などの項目で審査し、「子育てサポート企業」を認定する制度。当社は2015年に取得しています。
	日本経済新聞社 日経 「スマートワーク経営」調査 ☆3	「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の3分野に、企業の持続的発展のために必要とされる「経営基盤」を加えた4分野で評価。当社は2021年に☆3を取得しました。
	日本経済新聞社 日経「SDGs経営」調査 ☆3.5	「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4項目にて、課題解決への貢献やガバナンスの向上を通じて、企業価値向上につなげている企業を評価。当社は2021年に☆3.5を取得しました。
	埼玉県 彩の国工場	技術力や環境面で優れている工場を、豊かな彩の国づくりの協力者として指定する制度。当社は2007年から指定されています。
	さいたま市 リーディングエッジ企業	獨創性・革新性に優れた技術を有する市内の研究開発型ものづくり企業を認証する制度。当社は2009年から認証を受けています。

本社所在地

株式会社タムロン
〒337-8556
埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

創業・設立

創業 1950年11月1日
設立 1952年10月27日

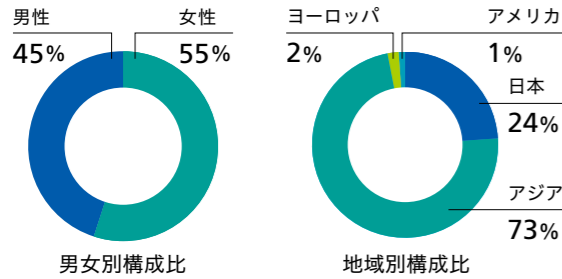
資本金

6,923百万円

従業員数

連結 4,098名 単体 966名

従業員内訳(連結)



株式の状況

発行済株式数 25,000,000株
単元株式数 100株
株主数 3,690名 ※単元未満株主除く

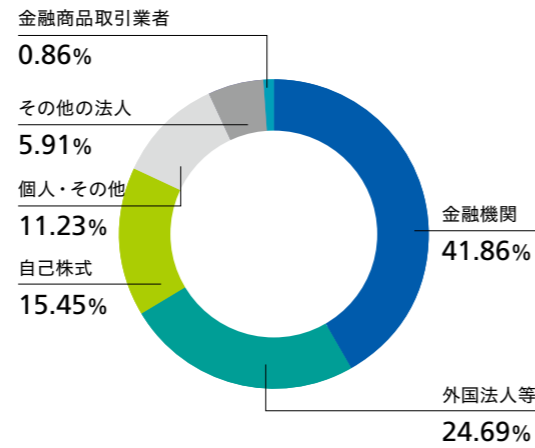
上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場
証券コード 7740

決算日

12月31日

所有者別株式数分布状況



大株主の状況

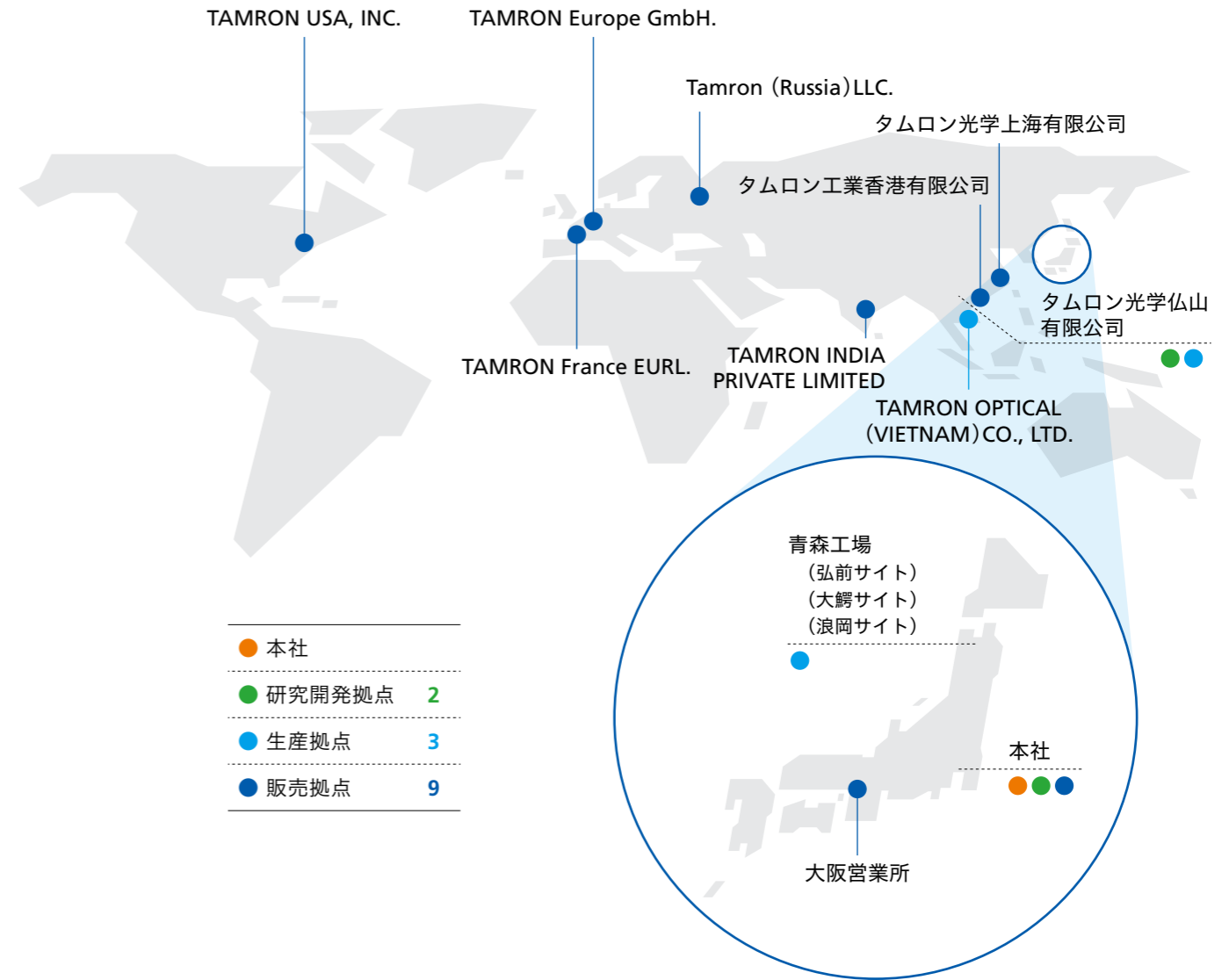
株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
ソニーグループ株式会社	3,129	14.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,599	12.29
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,998	9.45
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	1,415	6.69
株式会社埼玉りそな銀行	1,002	4.74
日本生命保険相互会社	580	2.74
株式会社アルゴグラフィックス	343	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	318	1.50
株式会社ナガワ	294	1.39
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口9)	271	1.28

持株比率は、発行済株式総数から自己株式(4,927千株)控除して算出しています。

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号

タムロンではお客様のニーズに柔軟に対応できるよう、研究開発から企画、設計、製造、販売、カスタマーサポートを行う体制をグローバルに展開しています。



主な機能・特徴

本社	<ul style="list-style-type: none"> 光学設計、機構設計、電子・ソフトウェア設計など 金型製造、プラスチック射出成型
研究開発拠点	<ul style="list-style-type: none"> 基盤技術の改善に関する研究、開発 新規分野の製品開発に向けた研究、開発
生産拠点	<ul style="list-style-type: none"> レンズ加工、プラスチック成型、金属加工、組立など 青森工場は、大規模生産拠点である中国・仏山工場やベトナム工場へ製造技術を提供する「マザー工場」としても機能 世界3極生産体制により小ロット生産から大量生産まで対応することが可能
販売拠点	<ul style="list-style-type: none"> 海外7販社のほか、各地の営業拠点や代理店とのネットワークを構築 アフターサービスも実施

TAMRON

Focus on the Future

お問い合わせ先

株式会社タムロン

経営戦略本部

〒 337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

TEL.(048)684-9114 FAX.(048)683-8282

E-mail. e-report@tamron.co.jp

URL. <https://www.tamron.co.jp>

発行 2022年6月

